

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年6月29日
【事業年度】	第25期（自平成17年4月1日至平成18年3月31日）
【会社名】	株式会社ワークマン
【英訳名】	WORKMAN CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山根 定美
【本店の所在の場所】	群馬県伊勢崎市柴町1732番地 (注) 上記は登記上の本店所在地であり、本店事務は下記の最寄りの連絡場所で行っております。
【最寄りの連絡場所】	東京都台東区上野七丁目8番20号
【電話番号】	03(3847)7730(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役財務部・情報システム部・経営企画部担当 児島 芳夫
【縦覧に供する場所】	株式会社ワークマン東京本部 (東京都台東区上野七丁目8番20号) 株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町1丁目4番9号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

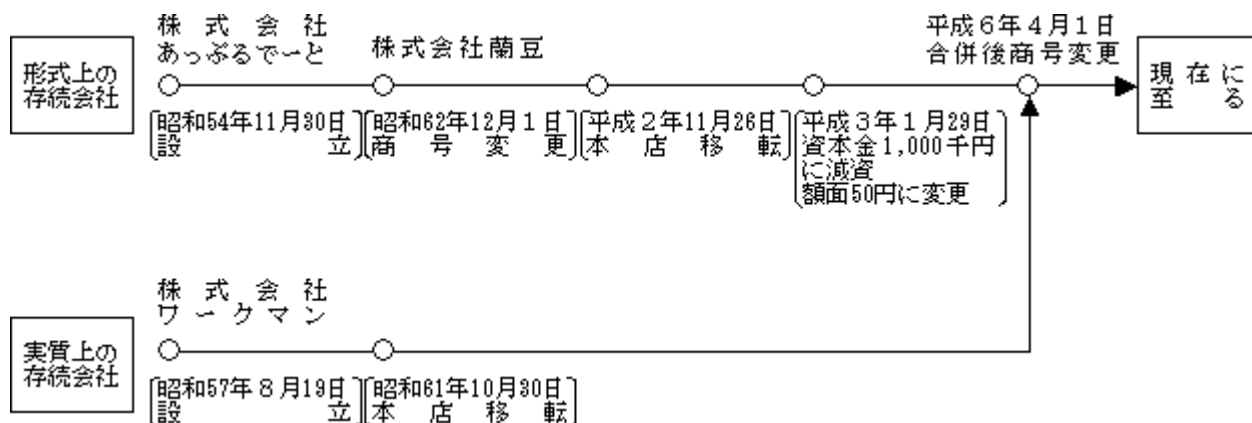
はじめに

当社（形式上の存続会社）は、昭和54年11月30日株式会社あっぶるでーと（本店所在地群馬県伊勢崎市下道寺町、昭和62年12月1日株式会社蘭豆に商号変更、平成2年11月26日群馬県伊勢崎市柴町に本店移転、平成6年4月1日株式会社ワークマンに商号変更）の商号をもって資本金10,000千円（額面500円、平成3年1月19日資本金1,000千円、額面50円に変更）で飲食店の経営を主たる目的として設立されたものでありますが、休眠状態で推移しておりました。

その後、実質上の存続会社である株式会社ワークマン（昭和57年8月19日設立、本店所在地群馬県伊勢崎市下道寺町、昭和61年10月30日群馬県伊勢崎市柴町に本店移転、額面50,000円）の株式の額面金額を50,000円から50円に変更するため同社を吸収合併することとなり、平成6年4月1日を合併期日として、同社の資産、負債及び権利義務の一切を引き継ぎ合併後において、同社の営業活動を全面的に継承したものであります。

従いまして、実質上の存続会社は、被合併会社である、株式会社ワークマンでありますので、以下の記載事項につきましては、特に記載のない限り、実質上の存続会社について記載しております。

なお、事業年度の期数は、実質上の存続会社の期数を継承しておりますので、平成6年4月1日より始まる事業年度を第14期といたしました。



1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次	第21期	第22期	第23期	第24期	第25期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
営業収入					
加盟店からの収入（千円）	2,886,913	3,217,974	3,742,042	4,067,148	4,818,972
加盟店からの収入の対象となる加盟店売上高（千円）	22,169,605	24,252,914	26,861,727	30,095,537	35,234,340
直営店売上高との合計額（千円）	32,303,414	35,053,870	37,622,771	39,221,667	43,760,714
その他の営業収入（千円）	2,270,558	2,271,442	2,211,543	2,284,026	2,584,478
売上高（千円）	20,357,124	21,624,783	22,686,847	22,141,282	23,544,008
営業総収入合計（千円）	25,514,595	27,114,200	28,640,433	28,492,458	30,947,459
経常利益（千円）	2,640,144	2,818,545	3,114,586	3,375,916	4,278,354
当期純利益（千円）	1,388,745	1,572,643	1,556,707	1,879,125	2,353,746
持分法を適用した場合の投資利益（千円）	-	-	-	-	-
資本金（千円）	1,568,448	1,570,073	1,574,498	1,608,721	1,622,718
発行済株式総数（株）	10,170,752	10,172,552	10,177,452	10,215,352	10,230,852
純資産額（千円）	11,908,477	13,305,413	14,639,051	16,293,091	18,271,903
総資産額（千円）	19,676,435	20,721,138	21,032,779	22,712,236	25,724,164
1株当たり純資産額（円）	1,170.86	1,305.12	1,434.55	1,590.46	1,781.22
1株当たり配当額（円） （内1株当たり中間配当額）	15.00 （-）	20.00 （-）	25.00 （-）	35.00 （-）	45.00 （-）
1株当たり当期純利益（円）	136.54	151.75	149.17	179.86	225.35
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益（円）	136.35	151.71	149.08	179.67	225.34
自己資本比率（％）	60.5	64.2	69.6	71.7	71.0
自己資本利益率（％）	12.3	12.4	11.1	12.1	13.6
株価収益率（倍）	16.84	11.33	14.61	12.51	19.75
配当性向（％）	11.0	13.2	16.8	19.5	20.0
営業活動による キャッシュ・フロー（千円）	1,114,246	2,559,163	3,145,998	2,384,324	3,438,076
投資活動による キャッシュ・フロー（千円）	1,275,675	1,564,656	886,531	902,595	1,092,329
財務活動による キャッシュ・フロー（千円）	144,864	736,796	1,586,975	303,296	346,628
現金及び現金同等物の期末残高（千円）	553,667	811,377	1,483,869	2,662,301	5,721,420

回次	第21期	第22期	第23期	第24期	第25期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
従業員数(人)	159	171	175	177	179
(外、平均臨時雇用人員)	(30)	(31)	(29)	(28)	(28)

- (注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第22期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

2【沿革】

昭和54年11月 株式会社蘭豆設立（旧社名株式会社あっぷるでーと、昭和62年12月商号変更）

（注） 上記は、株式額面変更のための合併を行ったので、形式上の存続会社である合併会社の株式会社蘭豆（本店所在地 群馬県伊勢崎市）の設立年月をもって示してあります。

実質上の存続会社であります株式会社ワークマン（本店所在地 群馬県伊勢崎市）の設立年月は昭和57年8月であり、以下は実質上の存続会社について記載してあります。

昭和57年8月 作業服及び作業用品の専門小売業を行うことを目的として、株式会社ワークマン設立

9月 物流センターを開設（群馬県高崎市）

昭和59年4月 物流センターを移転（群馬県前橋市）

12月 商品部東京事業所開設（東京都台東区）

昭和61年10月 本部棟竣工、本部を移転（群馬県伊勢崎市柴町1732番地）

群馬地区本部及び埼玉地区本部を設置（群馬県伊勢崎市）

昭和63年1月 ワークマン東京本部を開設（東京都台東区）

3月 山形県酒田市の100号店を開店（酒田バイパス店）

4月 新潟地区本部を設置（新潟県新潟市）

郡山地区本部を設置（福島県郡山市）

長野地区本部を設置（長野県長野市）

宇都宮地区本部を設置（栃木県矢板市）

10月 物流センターを移転（群馬県伊勢崎市）

平成元年9月 仙台地区本部を設置（宮城県仙台市）

11月 水戸地区本部を設置（茨城県東茨城郡茨城町）

平成3年1月 ワークマン東京本部ビル完成（東京都台東区）と同時に東京本部を移転

3月 松本地区本部を設置（長野県塩尻市）（平成18年3月廃止）

12月 秋田県横手市の200号店を開店（横手赤坂店）

平成5年4月 仙台地区本部を移転（宮城県黒川郡富谷町）

平成6年4月 物流センターを増床

株式会社蘭豆を形式上の存続会社として合併。同時に商号を実質上の存続会社である株式会社ワークマンに変更

平成7年3月 小牧物流センターを新設（愛知県小牧市）

6月 千葉地区本部を設置（千葉県八街市）

10月 長野県長野市の300号店を開店（長野安茂里店）

平成8年5月 水戸地区本部を移転（茨城県水戸市）

6月 岐阜地区本部を設置（岐阜県羽島市）

9月 静岡地区本部を設置（静岡県静岡市）

11月 千葉地区本部を移転（千葉県千葉市）

平成9年9月 日本証券業協会に株式を店頭登録

10月 愛知地区本部を設置（愛知県岡崎市）

平成10年7月 水戸地区本部を移転（茨城県水戸市渡里町）

11月 埼玉県川口市に400号店を開店（川口弥平店）

平成11年12月 仙台地区本部を移転（山形県山形市）

平成12年11月 奈良県大和郡山市に500号店を開店（大和郡山店）

平成14年12月 千葉県船橋市の600号店を開店（船橋三咲店）

平成15年4月 盛岡地区本部を設置（岩手県盛岡市）

平成15年5月 大阪地区本部を設置（大阪府岸和田市）

平成16年4月 仙台地区本部を移転（宮城県仙台市）

平成16年5月 埼玉地区本部を移転（埼玉県鶴ヶ島市）

平成16年12月 日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場

（注） 上記の市町村名は当時の市町村名を記載しております。

3【事業の内容】

当社は、主として個人とフランチャイズ契約を締結し、共存共栄を図るとともに、地域消費者生活に貢献することを基本方針として、フランチャイズ・ストア（加盟店A契約店舗）に対する情報とノウハウの供与および資金面の応援等を行い、「加盟店からの収入」（ワーカーマン・チャージ収入）を得ております。また、フランチャイズ・ストアと同様に直営店（加盟店B契約店舗及びトレーニング・ストア）においても、ワーキングウエア、カジュアルウエア、ファミリー衣料、履物、作業用品等の小売業を営んでおります。

企業形態は、フランチャイズシステムで、作業服及び作業関連用品を販売する専門店をチェーン展開することを主な事業としており、青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県、茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、新潟県、富山県、石川県、山梨県、長野県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県、滋賀県、和歌山県、福井県、兵庫県、奈良県、大阪府、京都府、岡山県、広島県、香川県、徳島県に店舗を設置し、消費者の地域性に合わせた商品構成によって、販売高の増加を図っております。

主な取扱い商品は、商品部門別に以下の6つに分かれております。

- a. ファミリー衣料 : 肌着、靴下、軍足、帽子、タオル、エプロン
- b. カジュアルウエア : ポロシャツ、Tシャツ、ハイネックシャツ、ブルゾン
- c. ワーキングウエア : 作業ジャンパー、作業ズボン、つなぎ服、鳶衣料
- d. 履物 : 安全靴、地下足袋、長靴、布靴、セーフティシューズ
- e. 作業用品 : 軍手、革手袋、加工手袋、合羽、ヘルメット
- f. その他 : 食品用白衣、医療用白衣、オフィスユニフォーム、介護用品

一方、仕入先に代って商品小分け作業や供給等の物流業務受託等も行っております。

また、当社は親会社及び子会社を有しておりません。

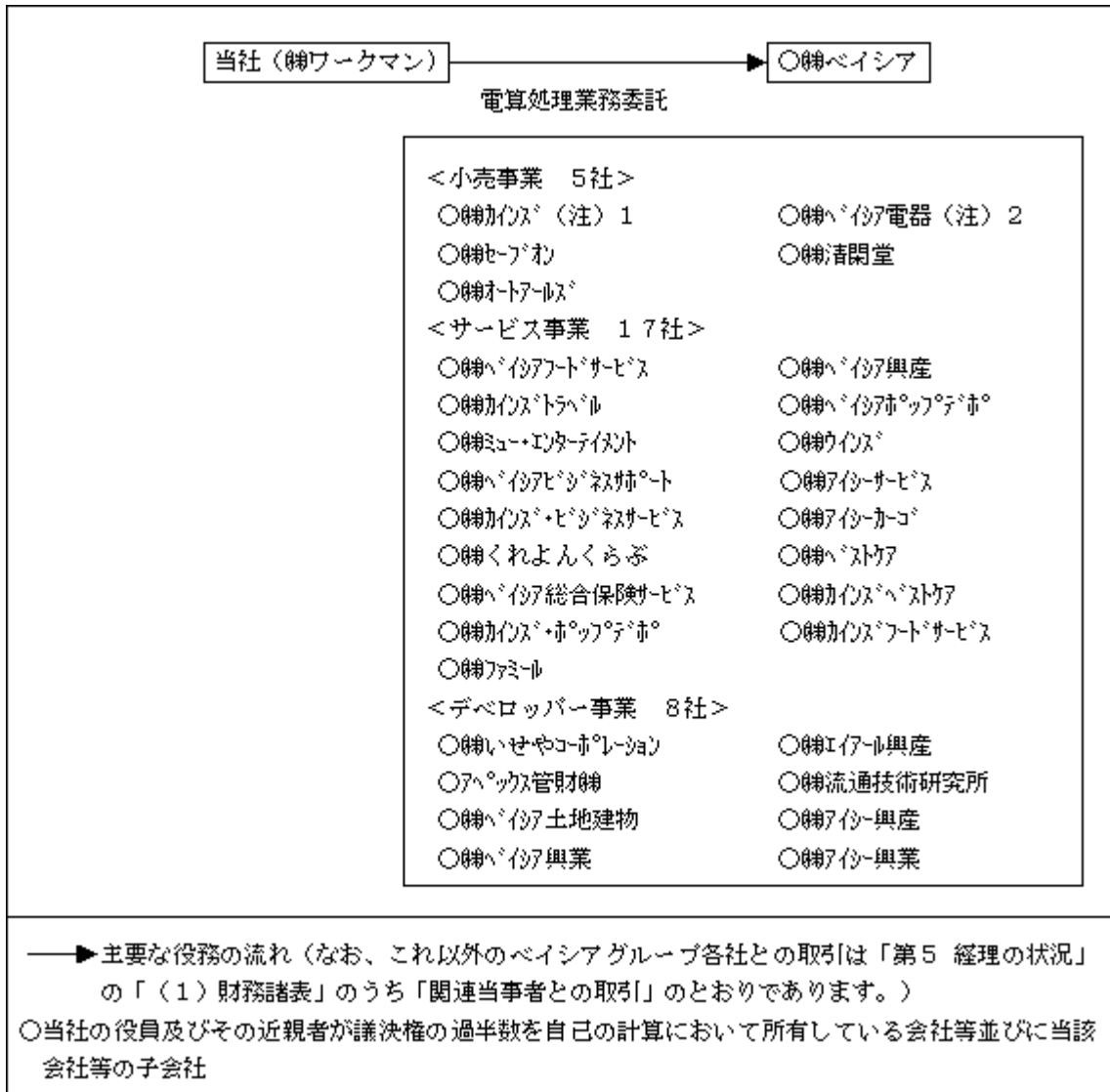
なお、当社は、株式会社ベシア、株式会社カインズなど合計32社で形成する「ベシアグループ」に所属しております。

「ベシアグループ」の事業は、ショッピングセンター（S.C.）、ホームセンター（H.C.）を核とした小売事業を主力事業とし、サービス事業、デベロッパー事業等の拡充に努め、事業の多角化を図っております。

当社は「ベシアグループ」の中核企業として、小売事業部門の専門店事業部門に属しております。

事業の概略系統図は次のとおりであります。

< ベイシアグループ 32社 >



(注) 1. その他の関係会社

2. 商号変更した会社は次のとおりであります。

商号変更年月日	変更前商号	変更後商号
平成17年7月25日	(株)プラグシティ	(株)ベイシア電器

4【関係会社の状況】

(1) 親会社

該当事項はありません。

(2) 子会社

該当事項はありません。

(3) 関連会社

該当事項はありません。

(4) その他の関係会社

名称	住所	資本金(千円)	主要な事業の内容	議決権の所有又は被所有割合(%)	関係内容
株式会社カインズ	群馬県高崎市	3,260,365	ホームセンターチェーンの経営	被所有 10.1	役員の兼任等・・・有

5【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成18年3月31日現在

従業員数(人)	平均年令(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
179(28)	33.2	8.4	5,633,357

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員(パートタイマー)の年間平均人員を()外数で記載してあります。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておきませんが、労使関係は良好であります。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当事業年度におけるわが国経済は、旺盛な設備投資や輸出の増加等、企業部門の好調を背景に回復基調で推移いたしました。個人消費においても、株価の上昇と雇用・賃金情勢の改善から明るさを取り戻しつつあります。

一方、ワーキング・ユニフォーム業界におきましては、「厳冬」で防寒商品の販売に追い風が吹いたものの、単価の下落傾向と業態を超えた競争激化により、厳しい経営環境が続いています。

このような状況の中、当社は「毎日がこの価格」のE L P（エブリデー・ロー・プライス）戦略とローコスト体制の強化に取り組んでまいりました。

商品政策では、低価格で機能性を高めたE L P商品220アイテムの開発で、来店客数の増加に努めました。

販売政策では、テレビCMの強化による知名度の向上と地域に密着した品揃えの充実、商品管理の改善による売場の標準化等を図り、売上の向上と商品回転日数の短縮に努めました。

出店政策では、ローコスト店舗づくりと既存店の活性化を推進し、高集中度域に集中出店する一方、西日本へエリアの拡大を図りました。

当事業年度は四国への進出を含め開店30店舗、閉店8店舗、スクラップアンドビルド5店舗を実施し、展開エリアは1都2府30県下となりました。平成18年3月31日現在の営業店舗数は、フランチャイズ・ストア（加盟店A契約店舗）が前事業年度末より35店舗増の420店舗、直営店（加盟店B契約店舗及びトレーニング・ストア）は前事業年度末より13店舗減の150店舗で、合計570店舗となりました。

その結果、来店客数の増加（前年同期比15.2%増、既存店前年同期比10.9%増）により、当事業年度のチェーン全店の売上高は437億6千万円、（同11.6%増）、既存店売上高も前年同期比8.0%増となりました。当事業年度の営業総収入につきましては309億4千7百万円（同8.6%増）、経常利益42億7千8百万円（同26.7%増）、当期純利益23億5千3百万円、（同25.3%増）となりました。

運営形態別の売上高につきましては、フランチャイズ・ストア352億3千4百万円（同17.1%増、チェーン全店売上高に対する構成比率80.5%）、直営店85億2千6百万円（同6.6%減、同19.5%）となりました。

(2)キャッシュ・フロー

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、フランチャイズ・ストア（加盟店A契約店舗）が前事業年度末より35店舗増加したことによる加盟店貸勘定の増加と、期中30店舗の開店により有形固定資産及び差入保証金による支出等で一部相殺されたものの、税引前当期純利益が42億3千2百万円（前年同期比26.1%増）、減価償却費4億6千4百万円及び仕入債務の増加額4億5千5百万円によるものと、会計方針の変更による資金の範囲に3ヶ月以内に満期日の到来する定期預金10億6千万円を含めたこと等により、前事業年度末から30億5千9百万円増加し、当事業年度末には57億2千1百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において営業活動の結果得られた資金は34億3千8百万円（同44.2%増）となりました。これは、主に税引前当期純利益42億3千2百万円、減価償却費4億6千4百万円及び仕入債務の増加額4億5千5百万円により得た資金と、法人税等の支払額15億2百万円と加盟店貸勘定の増加額5億2千3百万円に伴う支出によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において投資活動の結果使用した資金は10億9千2百万円（同21.0%増）となりました。これは主に多店舗展開に伴い地主と賃貸借契約を締結したことにより発生する差入保証金の差入れによる支出7億8千4百万円と有形固定資産の取得による支出4億9千8百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において財務活動の結果使用した資金は3億4千6百万円（同14.3%増）となりました。これは主に配当金の支払額3億5千7百万円によるものであります。

(3) 当事業年度末現在の店舗数の状況

地域	第25期末チェーン全店舗数 (平成18年3月31日現在)(店)				第24期末チェーン全店舗数との比較増減 (店)			
	フランチャイズ・ ストア (加盟店A 契約店舗) (店)	直営店舗		フランチャイズ・ ストア (加盟店A 契約店舗) (店)	直営店舗		フランチャイズ・ ストア (加盟店A 契約店舗) (店)	トレー ニング・ス トア (店)
		加盟店B 契約店舗 (店)	トレー ニング・ス トア (店)		加盟店B 契約店舗 (店)	トレー ニング・ス トア (店)		
青森県	13	8	5	-	-	1	1	-
岩手県	13	6	7	-	1	2	3	-
秋田県	10	8	2	-	-	1	1	-
宮城県	17	15	2	-	1	-	-	1
山形県	12	10	1	1	-	-	1	1
福島県	22	17	4	1	-	1	-	1
茨城県	35	26	9	-	1	1	3	1
栃木県	26	21	5	-	1	1	-	-
群馬県	27	22	5	-	2	3	1	-
埼玉県	66	51	13	2	3	6	2	1
千葉県	44	33	10	1	1	2	1	-
東京都	22	20	2	-	3	3	-	-
神奈川県	22	18	3	1	3	4	2	1
新潟県	16	12	3	1	1	1	1	1
長野県	31	27	3	1	-	1	1	-
山梨県	12	10	1	1	-	1	-	1
富山県	2	1	1	-	-	-	-	-
石川県	2	1	1	-	-	-	-	-
福井県	7	2	4	1	-	1	1	-
静岡県	28	28	-	-	2	5	3	-
愛知県	49	40	7	2	2	6	5	1
岐阜県	18	13	4	1	-	1	-	1
三重県	13	9	3	1	-	5	5	-
滋賀県	8	4	4	-	-	-	1	1
奈良県	9	2	7	-	-	-	-	-
京都府	6	1	5	-	-	1	1	-
和歌山県	8	5	3	-	1	2	1	-
大阪府	11	3	4	4	3	2	1	2
兵庫県	13	6	6	1	2	1	-	1
岡山県	4	-	1	3	2	-	1	3
広島県	1	1	-	-	-	1	1	-
香川県	2	-	1	1	2	-	1	1
徳島県	1	-	1	-	1	-	1	-
合計	570	420	127	23	22	35	21	8

- (注) 1. フランチャイズ・ストア(加盟店A契約店舗)は、当社とフランチャイズ契約により運営されている店舗であります。詳細は、「第2 事業の状況」の「5. 経営上の重要な契約等」をご参照下さい。
2. 直営店舗は、以下のものをいいます。
- イ. フランチャイズ契約者の実務研修並びに当社社員の教育養成のためのトレーニング・ストアであります。
 - ロ. フランチャイズ契約の前段階として、加盟希望者により運営されている加盟店B契約店舗であります。

2【売上及び仕入の状況】

当社は、フランチャイズシステムで、作業服及び作業関連用品を販売する専門店をチェーン展開することを主な事業として営んでおります。

(1) 営業総収入の状況

項目	第25期 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)		
	金額(千円)	構成比(%)	前年同期比(%)
加盟店からの収入	4,818,972	15.6	+18.5
その他の営業収入	2,584,478	8.3	+13.2
営業収入計	7,403,450	23.9	+16.6
直営店売上高	8,526,374	27.6	6.6
加盟店向け商品供給売上高	15,017,634	48.5	+15.4
売上高計	23,544,008	76.1	+6.3
営業総収入合計	30,947,459	100.0	+8.6

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 地域別売上状況

(a) 直営店舗（加盟店 B 契約店舗及びトレーニング・ストア）

地域	第25期 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)		
	売上高(千円)	構成比(%)	前年同期比(%)
青森県 (黒石店他4店)	292,969	3.4	+24.8
岩手県 (遠野店他6店)	390,991	4.6	21.2
秋田県 (男鹿店他1店)	80,786	0.9	+50.5
宮城県 (白石店他1店)	102,867	1.2	37.6
山形県 (鶴岡茅原店他1店)	112,222	1.3	17.5
福島県 (郡山荒井店他4店)	315,384	3.7	+29.3
茨城県 (潮来店他8店)	436,360	5.1	+4.6
栃木県 (烏山店他4店)	257,743	3.0	10.4
群馬県 (榛名店他4店)	512,840	6.0	+18.2
埼玉県 (吹上店他14店)	770,904	9.0	6.8
千葉県 (松戸栄町店他10店)	599,319	7.0	16.3
東京都 (昭島緑町店他1店)	259,522	3.0	+106.6
神奈川県 (横浜永田店他3店)	226,765	2.7	37.4
新潟県 (新潟中木戸店他3店)	241,018	2.8	11.9
長野県 (塩尻広丘店他3店)	164,915	1.9	12.8
山梨県 (山梨万力店他1店)	105,185	1.2	+80.0
富山県 (氷見店)	44,606	0.5	+5.9
石川県 (七塚店)	50,075	0.6	+6.6
福井県 (武生店他4店)	286,863	3.4	7.7
静岡県 (注)2	149,200	1.8	33.5
愛知県 (小牧岩崎店他8店)	635,628	7.5	23.3
岐阜県 (中津川店他4店)	260,674	3.1	19.3
三重県 (松阪大黒田店他3店)	281,124	3.3	45.9

地域	第25期 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)		
	売上高(千円)	構成比(%)	前年同期比(%)
滋賀県 (彦根平田店他3店)	236,977	2.8	+23.0
奈良県 (大和郡山店他6店)	371,466	4.4	+5.3
京都府 (舞鶴店他4店)	289,429	3.4	2.9
和歌山県 (和歌山榎原店他2店)	180,382	2.1	16.1
大阪府 (和泉中央店他7店)	346,100	4.1	+37.0
兵庫県 (姫路太子店他6店)	280,372	3.3	19.1
岡山県 (倉敷水島店他3店)	160,001	1.9	+66.4
広島県 (注)2	5,671	0.1	89.9
香川県 (丸亀土器店他1店)(注)3	59,520	0.7	-
徳島県 (吉野川店)(注)3	18,480	0.2	-
合計	8,526,374	100.0	6.6

(注)1. 直営店売上高により表示しております。

2. 静岡県、広島県については、当事業年度にフランチャイズ・ストア(加盟店A契約店舗)への変更により、当事業年度末において直営店舗(加盟店B契約店舗及びトレーニング・ストア)はありません。

3. 香川県、徳島県については、新規出店によるものであります。

4. 地域別の店舗分布状況については、「第2 事業の状況」の「1.業績等の概要(3)」をご参照下さい。

5. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(b) フランチャイズ・ストア(加盟店A契約店舗)

地域	第25期 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)		
	売上高(千円)	構成比(%)	前年同期比(%)
青森県 (八戸湊高台店他7店)	622,946	1.8	+11.2
岩手県 (北上常盤台店他5店)	414,315	1.2	+69.4
秋田県 (横手赤坂店他7店)	770,213	2.2	+0.5
宮城県 (大河原店他14店)	1,065,175	3.0	+9.7
山形県 (米沢金池店他9店)	795,287	2.3	+11.4
福島県 (原町店他16店)	1,356,106	3.9	+1.9
茨城県 (茨城境町店他25店)	2,225,950	6.3	+6.4
栃木県 (足利大前店他20店)	1,594,316	4.5	+8.2

地域	第25期 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)		
	売上高(千円)	構成比(%)	前年同期比(%)
群馬県 (伊勢崎昭和店他21店)	1,926,479	5.5	+2.0
埼玉県 (深谷店他50店)	4,455,640	12.6	+11.8
千葉県 (旭店他32店)	2,883,257	8.2	+19.6
東京都 (葛飾立石店他19店)	1,647,392	4.7	+21.6
神奈川県 (厚木関口店他17店)	1,597,635	4.5	+57.1
新潟県 (新潟県庁前店他11店)	1,103,509	3.1	+18.5
長野県 (長野川中島店他26店)	2,114,654	6.0	+3.5
山梨県 (韮崎店他9店)	815,168	2.3	+2.1
富山県 (黒部店)	85,332	0.2	+1.2
石川県 (小松矢田野店)	77,270	0.2	+12.2
福井県 (福井文京店他1店)	177,782	0.5	+121.1
静岡県 (焼津インター店他27店)	2,579,617	7.3	+17.2
愛知県 (犬山店他39店)	3,438,885	9.8	+25.3
岐阜県 (岐阜大野店他12店)	1,110,839	3.2	+18.2
三重県 (菟野店他8店)	698,229	2.0	+93.9
滋賀県 (草津店他3店)	392,814	1.1	+10.6
奈良県 (奈良今市店他1店)	152,627	0.4	+45.0
京都府 (京都伏見横大路店)(注)2	83,937	0.2	-
和歌山県 (有田店他4店)	354,289	1.0	+54.8
大阪府 (岸和田今木店他2店)	144,523	0.4	+298.7
兵庫県 (西脇店他5店)	482,063	1.4	+56.4
広島県 (広島新涯店)(注)2	68,077	0.2	-
合計	35,234,340	100.0	+17.1

(注)1. 加盟店からの収入の対象となる加盟店売上高により表示しております。

2. 京都府、広島県については、当事業年度に直営店舗(加盟店B契約店舗及びトレーニング・ストア)からの変更によるものであります。

3. 地域別の店舗分布状況については、「第2 事業の状況」の「1.業績等の概要(3)」をご参照下さい。

4. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 商品別売上状況

(a) 直営店舗（加盟店 B 契約店舗及びトレーニング・ストア）

商品別	第25期 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)		
	売上高(千円)	構成比(%)	前年同期比(%)
ファミリー衣料	827,387	9.7	3.5
カジュアルウエア	810,793	9.5	1.3
ワーキングウエア	2,549,960	29.9	9.8
履物	1,600,179	18.8	9.2
作業用品	2,226,984	26.1	5.9
その他	511,067	6.0	+3.8
合計	8,526,374	100.0	6.6

(注) 1. 直営店売上高により表示しております。

2. 数量については、品目が多岐にわたり、表示することが困難なため記載を省略しております。

3. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(b) フランチャイズ・ストア（加盟店 A 契約店舗）

商品別	第25期 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)		
	売上高(千円)	構成比(%)	前年同期比(%)
ファミリー衣料	3,465,291	9.8	+20.3
カジュアルウエア	3,228,923	9.2	+23.4
ワーキングウエア	11,719,788	33.2	+14.6
履物	6,615,549	18.8	+16.0
作業用品	8,872,816	25.2	+18.9
その他	1,331,971	3.8	+10.3
合計	35,234,340	100.0	+17.1

(注) 1. 加盟店からの収入の対象となる加盟店売上高により表示しております。

2. 数量については、品目が多岐にわたり、表示することが困難なため記載を省略しております。

3. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 単位当たりの売上状況

a. 直営店舗（加盟店B契約店舗及びトレーニング・ストア）

項目	第25期 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)		前年同期比(%)
	売上高 (千円)	売場面積 (㎡)(平均)	
売上高	8,526,374	42,158.29	6.6
売場面積			14.6
1㎡当たり売上高	202		+9.3

- (注) 1. 売上高は、直営店売上高により表示しております。
2. 売場面積の計算基準については、期中平均によっております。
3. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

b. フランチャイズ・ストア（加盟店A契約店舗）

項目	第25期 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)		前年同期比(%)
	売上高 (千円)	売場面積 (㎡)(平均)	
売上高	35,234,340	114,550.41	+17.1
売場面積			+14.5
1㎡当たり売上高	307		+2.2

- (注) 1. 売上高は、加盟店からの収入の対象となる加盟店売上高により表示しております。
2. 売場面積の計算基準については、期中平均によっております。
3. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(5) 商品別仕入状況

商品別	第25期 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)		
	仕入高(千円)	構成比(%)	前年同期比(%)
ファミリー衣料	2,191,805	10.7	+13.6
カジュアルウエア	1,606,157	7.9	+10.2
ワーキングウエア	6,439,037	31.5	+11.9
履物	3,433,224	16.8	+6.2
作業用品	6,024,791	29.5	+9.8
その他	736,648	3.6	+5.2
合計	20,431,666	100.0	+10.1

- (注) 1. 数量については、品目が多岐にわたり、表示することが困難なため記載を省略しております。
2. 上記金額には、直営店向けの仕入の他、加盟店向け商品供給のための仕入が含まれております。
なお、フランチャイズ・ストア（加盟店A契約店舗）が当社の推奨する仕入先から直接仕入れているものについては含まれておりません。
3. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

今後の見通しにつきましては、個人消費に緩やかな増加が予想されるものの、増税や社会保障、原油価格の高騰等に不安があり、予断を許さない状況が続くものと思われれます。

このような中、当社はローコスト体制の一層の強化を図り、着実な成長を目指してまいります。

商品政策では、競争力のあるE L P（エブリデー・ロー・プライス）商品の開発を300アイテム計画し、来店客数の増加に取り組んでまいります。

販売政策では、販売データに基づいた売場づくりで商品管理の改善を進め、回転日数を短縮し個店売上の向上に努めてまいります。

店舗展開では、南関東・東海のドミナント化と西日本エリアの拡大に取り組んでまいります。

4【事業等のリスク】

当社の事業活動及び経営成績等に関して、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は、以下のようなものがあります。

当社では、これらリスク発生の可能性を認識した上で、発生の予防及び発生した場合の対応に努める方針であります。

なお、当該リスク情報につきましては、有価証券報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

（1）商品の仕入体制について

小売業界におきましては、消費者の低価格志向に対応するため、製造拠点を主に中国へ移転しております。当社で販売する商品の多くも、国内の取引メーカーの企画や当社との協同企画で中国において製造した商品を輸入し、加盟店に納品する形態を取っております。

商品仕入において中国への依存度が非常に高くなっているため、当社では、仕入ルートの分散化に取り組んでおりますが、中国の政治・経済に予測しがたい事態が発生し、製品の輸入に支障をきたした場合は、不足した商品を中国以外から調達することになります。

その際、不足数量が多いほど調達に時間がかかり、販売の機会損失が想定され、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

（2）店舗の運営形態について

当社では、主に個人と加盟店A契約及び加盟店B契約を締結し、チェーン展開を進めておりますが、加盟店希望者がいない店舗はトレーニング・ストアとして、当社の社員による運営を行っております。

今後、経済環境の変化や同業他社との競争等で個店売上が低迷すると、加盟店希望者、もしくは加盟店契約の継続を希望する加盟者が減少する可能性があります。そのような事態が発生した場合、店舗を運営する社員を増やすことで人件費等の増加を招き、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、店舗運営状況におきましては、「第2 事業の状況」「1.業績等の概要(3)」に記載のとおりでございます。

（3）地震の発生による影響について

当社の店舗が集中している関東地方や東海地方において、インフラ機能が麻痺するような大規模な地震が発生した場合、「情報機能や物流機能」が麻痺することが考えられ、その復旧作業のための費用の発生や、店舗の営業に支障をきたし、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

（4）異常気象による影響について

当社で取り扱っている商品には衣料品も多く、季節商品や雨具類の販売時期に冷夏・暖冬・空梅雨など異常気象が発生した場合、売上高等、当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

当社は、加盟者とフランチャイズ契約（加盟店A契約）を締結し販売の提携を行っております。契約の要旨は以下のとおりです。

フランチャイズ契約（加盟店A契約）の要旨

(1) 当社と加盟者間で取り結ぶ契約

a．契約の名称

加盟店A契約

(a) タイプ 加盟店契約

(b) タイプ オーナー兼加盟店契約

b．契約の本旨

当社の許諾によるワーキングウエアショップ経営のためのフランチャイズ契約関係を形成すること。

(2) 店舗の構造等に関する義務

店舗の構造、内外装、デザイン、配色等については、当社の指定に従うことを必要とします。

(3) 加盟に際し徴収する加盟金、保証金、その他金銭に関する事項

徴収する金額		徴収する金額の性質
加盟金	: 75万円*	加盟者がワークマン店として加盟する証拠金。
開店手数料	: 100万円*	開店に必要な什器・備品等の企画・調達費用。 開店時の宣伝企画、手配、開店準備及び開店時要員の派遣等の費用。
研修費	: 25万円*	開店前の研修・指導教育等の費用。
保証金	: 150万円	フランチャイズ契約を維持・継続していくための預託。
開店時出資金	: 50万円	開店当初の販売する商品（在庫品）、消耗備品、用度品、消耗品の代金の一部として加盟者が自己資本として、自ら調達する最低限度の金額。 （上記金額を当社に払い込み、それ以外の分は当社が調達し加盟者に融資します。）
総額	: 400万円	*部分の金額は消費税等別途負担。

(4) 加盟者から定期的に徴収する金額に関する事項

a．徴収する金額、又は算定の方法

会計期間（毎月初日から末日までの1ヶ月間）ごとに徴収する金額、又は算定の方法は以下のとおり設定しております。

(a) 加盟店A契約（タイプ 加盟店契約）

月間売上総利益の一定料率

(b) 加盟店A契約（タイプ オーナー兼加盟店契約）

イ．店舗面積100坪タイプ

月間売上総利益の一定料率

ロ．店舗面積100坪未満タイプ

月間売上総利益の一定料率

b．徴収する金額の性質

フランチャイズ契約（加盟店A契約）の対価として商標権利使用の許諾、当社が実施する協力、サービス、援助、及び特定の費用負担等の実費を含みます。

c．徴収の時期・方法

毎日加盟者の経営する店舗（以下加盟店という）の売上及びその他収入（以下営業収入高という）を当社の預金口座に入金し、当社の他の立替金等とともに貸借関係の計算を通じ、毎月初日から末日までの1ヶ月間の各会計期間ごとにその末日に相殺します。

(5) 加盟店に対する商品の販売条件

開業時の在庫品の代金の当社への支払は、第(3)項開業時出資金の一部を持って充当決済します。開業後の買取商品代金等は、当社の口座に入金される営業収入高から、貸借関係の計算を通じ充当決済します。

(6) 経営指導に関する事項

a. 加盟に際しての研修、又は講習会開催の有無

加盟者は、当社の定める研修課程を修了していただきます。

b. 研修の内容

(a) 教室内研修

ワークマンの経営理念、ワークマンの商売戦術11ヶ条の理解、当社の実施するフランチャイズ・システムの理解、商売心得、接客法、商品管理、仕入の事務処理、帳票書類の作成方法、レジ操作方法等。

(b) 実習店における実務研修

c. 加盟者に対する継続的な経営指導の方法

(a) 担当者を派遣して、店舗・商品・販売の状況を観察させ助言・指導します。

(b) 信用ある仕入先、及び仕入品を推薦します。

(c) もっとも効果的な標準的販売価格について助言します。

(d) 各加盟店の知名度の高揚、及び販売商品のマスメディアによる広告・宣伝等の販売促進を行います。

(e) 販売促進に関する資料の提供、及び助言をします。

(f) 加盟者の商品知識向上等のため研修会を必要に応じて実施します。

(g) 変化する消費者ニーズに合った商品把握とフォローをします。

(h) 当社のシステムを活用できる各種仕入援助を行います。

(i) 毎月の経営計数管理のための資料を作成提供します。

(j) 実地棚卸の実施と、その結果による商品管理の改善の助言をします。

(7) 使用させる商標・商号その他の表示

a. 当該加盟店におけるワークショップの経営について「ワークマン」の商標、サービスマーク、デザイン、意匠、看板、及びラベル、袋、包装紙、その他の営業シンボル、著作物、書式の使用をすることを許諾します。

b. ワークマンの商標、その他のシンボルは、当社の指定する方法範囲においてのみ使用することになっております。また、当社の商号の使用は、主体の混同を生じ責任がまぎらわしくなるので、いかなる場合においても使用を認めません。

(8) 契約の時期、契約の更新及び契約解除に関する事項

a. 契約期間

(a) 加盟店A契約(タイプ 加盟店契約)

加盟店として営業店舗の開店から満6年間です。(但し、店舗によって異なる場合があります。)

(b) 加盟店A契約(タイプ オーナー兼加盟店契約)

加盟店として営業店舗の開店から満12年間です。

b. 契約の更新の条件及び手続き

期間満了に際して、当社と加盟者が協議し合意の上更新できます。なお、契約更新時には、別途定めるフランチャイズ契約更新料が必要です。

c. 契約の解除の要件及び手続き

(a) 死亡、解散、法律行為能力の喪失、店舗の滅失等、それ自体で経営が不可能のときは、当然契約は終了します。

(b) 当社又は加盟者の極度の信用低下により経営の維持が困難と認められる相当な事態が生じたとき及び加盟者の基本的な契約の破壊行為や当社又は加盟者の契約事項に対する重大な違反、及び重大な不信行為があったとき並びに、経営放棄等、もはや経営の継続が許されない場合は、催告なしに解除します。

(c) 当社又は加盟者の文書による同意を得ることによって、いつでも契約を終了することができます。又、同意を得られない場合でも、契約後3ヶ年以上経過し、やむを得ない特別な事由のあるときは契約を途中で解約できます。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1)重要な会計方針及び見積

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この財務諸表の作成にあたりまして採用している重要な会計方針は、「第5 経理の状況 財務諸表等 (1)財務諸表 重要な会計方針」に記載のとおりであります。また、会計基準の範囲内で見積りが行われている部分があり、貸借対照表や損益計算書の数値に反映されております。この見積りについては、継続して評価し、必要に応じて見直しを行っておりますが、見積りには不確実性が伴うため、実際の結果とは異なる場合があります。

(2)財政状態の分析

資産の部

当事業年度末の総資産は、257億2千4百万円で前事業年度末より30億1千1百万円増加いたしました。

流動資産は、前事業年度末に比べ28億3千2百万円増加し、141億8千5百万円となりました。

主な増加の要因では、現金及び預金が営業活動によるキャッシュ・フローの増加で、前事業年度末に比べ19億9千9百万円増加しております。また、店舗のフランチャイズ化が進んだことで、当事業年度末の業態別店舗数が、フランチャイズ店420店舗(前年同期比35店舗増)、直営店150店舗(同13店舗減)となりましたことで、加盟店貸勘定が5億2千3百万円増加いたしました。商品では7千7百万円減少いたしました。

固定資産は、前事業年度末に比べ1億7千9百万円増加し、115億3千8百万円となりました。

当事業年度は、建物リースでの出店が多かったことにより有形固定資産が、前事業年度末に比べ4千6百万円減少、一方、投資その他の資産において差入保証金が前事業年度末に比べ1億3千3百万円増加、長期前払費用が前事業年度末に比べ7千9百万円増加いたしました。

負債の部

当事業年度末の負債合計は、74億5千2百万円で前事業年度末より10億3千3百万円増加いたしました。流動負債は、前事業年度末に比べ10億2千4百万円増加、固定負債は、前事業年度末に比べ8百万円増加いたしました。流動負債の主な増加の要因は、春物商品の早期仕入により買掛金が前事業年度末に比べ3億1百万円の増加、加盟店買掛金が前事業年度末に比べ1億5千4百万円増加いたしました。また、未払法人税等が前事業年度末に比べ4億5千7百万円増加いたしました。

資本の部

当事業年度末の資本合計は、182億7千1百万円で前事業年度末より19億7千8百万円増加いたしました。これは、主に当期純利益23億5千3百万円の計上により増加したことが要因であります。

(3)経営成績の分析

営業収入

営業収入は、74億3百万円で前事業年度と比べ10億5千2百万円増加(前年同期比16.6%増)いたしました。これは、フランチャイズ店の増加によりロイヤリティ収入が前事業年度に比べ7億3千8百万円増加(同18.9%増)、チェーン全店仕入高が前事業年度より13.6%増加したことにより、業務受託収入が前事業年度に比べ2億7千1百万円増加(同13.9%増)したことが主な要因であります。

売上高

売上高は、235億4千4百万円で前事業年度と比べ14億2百万円増加(同6.3%増)いたしました。直営店の売上高は、フランチャイズ店への業態変更の増加により前事業年度に比べ5億9千9百万円減少(同6.6%減)、フランチャイズ店向けの商品供給高は前事業年度に比べ20億2百万円増加(同15.4%増)いたしました。なお、フランチャイズ店向けの商品供給高は、同額を売上原価に計上しております。

売上総利益

売上総利益は、30億3千5百万円で売上総利益率は、12.9%(同1.1%減)となりました。

これは、フランチャイズ店向けの商品供給高を売上高と売上原価に同額計上しているため、これを除いた直営店売上総利益率は、35.6%(同1.6%増)となりました。

販売費及び一般管理費及び営業利益

販売費及び一般管理費は、69億2千6百万円で前事業年度と比べ1億1千9百万円増加(同1.8%増)いたしました。当事業年度は、流通センターの運営費用の増加及び店舗の活性化を目的に外壁塗装や耐火金庫の入れ替え等を行ったことにより販売費及び一般管理費が増加いたしました。一方で直営店が減少したことにより負担すべき販売費及び一般管理費が削減されました。

販売費及び一般管理費が1億1千9百万円増加いたしました。営業収入及び売上高が増加したことにより、営業総利益が9億8千2百万円増加(同10.4%増)したことで、営業利益は、8億6千2百万円増加し、35億1千2百万円(同32.6%増)となりました。

営業外損益及び経常利益

営業外収益は、前事業年度と比べ3千7百万円増加(同5.1%増)し、7億7千4百万円、営業外費用は、前事業年度と比べ1百万円減少(同18.8%減)し、8百万円となりました。この結果、経常利益は、前事業年度と比べ9億2百万円増加し、42億7千8百万円(同26.7%増)となりました。

当期純利益

特別損益は、既存店の閉店に伴う固定資産除却損1千8百万円、減損会計導入による減損損失の発生で2千7百万円を計上したことで特別損失が4千5百万円発生いたしました。法人税等では、税負担率が44.4%(同0.4%増)となり、この結果、当期純利益は23億5千3百万円(同25.3%増)となりました。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、「第2 事業の状況」の「4.事業等のリスク」をご参照ください。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

資本の財源及び資金の流動性についての分析につきましては、「第2 事業の状況」の「1.業績等の概要(2) キャッシュ・フロー」をご参照ください。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社の出店戦略は、出店エリアの拡大と既存エリアのネットワーク充実を基本方針としております。

この方針をもとに、当事業年度は、30店舗を新規に開店いたしました。

当事業年度の設備投資については、自社物件2店舗を建設いたしましたほか、リース契約（賃借）物件店舗に建植看板、サイン工事、陳列什器等出店関係の投資を行っております。

この結果、当事業年度の設備投資額は（純額）4億5千2百万円となりました。また、これらに関連して差入保証金7億8千4百万円を支払っております。

なお、当事業年度中に重要な影響を及ぼす設備の売却、撤退等はありません。

2【主要な設備の状況】

(1) 当社の店舗・事務所及び物流センターのうち主要な設備は以下のとおりであります。

a 本部・地区事務所及び直営店舗他

事業所名・地域	店舗名・所在地他	設備の内容	帳簿価額						従業員数(人)
			建物(千円)	構築物(千円)	工具器具備品(千円)	車輛運搬具(千円)	土地(千円) <面積㎡> (面積㎡) [面積㎡]	合計(千円)	
関東信越本部及び物流センター	群馬県伊勢崎市	事務所及び物流(注)	185,348	-	14,054	1,138	893,798 <25,598.78>	1,094,339	23
東京本部	東京都台東区	事務所	327,467	5,816	13,145	-	2,039,200 <166.90>	2,385,629	72
小牧物流センター	愛知県小牧市	物流	838	104	112	-	- (-)	1,055	-
盛岡地区本部	岩手県盛岡市	事務所(盛岡地区本部)	-	-	-	-	- (-)	-	4
仙台地区本部	宮城県仙台市	事務所(仙台地区本部)	-	-	236	-	- (-)	236	5
郡山地区本部	福島県郡山市	事務所(郡山地区本部)	-	-	169	-	- (-)	169	3
宇都宮地区本部	栃木県矢板市	事務所(宇都宮地区本部)	-	-	-	-	- (-)	-	3
埼玉地区本部	埼玉県鶴ヶ島市	事務所(埼玉地区本部)	422	-	260	-	- (-)	682	10
大阪地区本部	大阪府岸和田市	事務所(大阪地区本部)	162	-	547	-	- (-)	709	10
青森県	黒石店(青森県黒石市)他4店	店舗	55,417	9,481	2,840	-	- (6,262.57)	67,739	-
岩手県	遠野店(岩手県遠野市)他6店	店舗	51,186	11,147	2,774	-	- (8,343.36)	65,108	-
秋田県	男鹿店(秋田県男鹿市)他1店	店舗	28,588	2,619	912	-	- (1,990.95)	32,119	-
宮城県	白石店(宮城県白石市)他1店	店舗	9,212	1,308	599	-	- (2,218.01)	11,120	-
山形県	鶴岡茅原店(山形県鶴岡市)他1店	店舗	307	716	-	-	- (1,711.53)	1,024	2
福島県	郡山荒井店(福島県郡山市)他4店	店舗	13,132	1,617	3,285	-	- (3,427.14)	18,036	1
茨城県	潮来店(茨城県潮来市)他8店	店舗	16,432	7,543	5,486	-	- (8,601.55)	29,462	-
栃木県	烏山店(栃木県那須烏山市)他4店	店舗	16,951	3,370	3,227	-	- (4,070.61)	23,549	-
群馬県	榛名店(群馬県群馬郡榛名町)他4店	店舗	21,994	2,746	2,557	-	- (4,300.91)	27,297	-
埼玉県	吹上店(埼玉県鴻巣市)他14店	店舗	34,821	16,320	12,992	-	- (16,179.33)	64,134	2

事業所名・地域	店舗名・所在地	設備の内容	帳簿価額					従業員数(人)	
			建物(千円)	構築物(千円)	工具器具備品(千円)	車輛運搬具(千円)	土地(千円) <面積㎡> (面積㎡) [面積㎡]		合計(千円)
千葉県	松戸栄町店(千葉県松戸市)他10店	店舗	20,256	13,390	7,753	-	- (9,252.32)	41,401	1
東京都	昭島緑町店(東京都昭島市)他1店	店舗	1,001	1,743	2,230	-	- (1,584.31)	4,976	-
神奈川県	横浜永田店(神奈川県横浜市)他3店	店舗	2,533	4,896	5,979	-	- (3,704.67)	13,409	1
新潟県	新潟中木戸店(新潟県新潟市)他3店	店舗	822	1,833	2,911	-	- (3,150.08)	5,567	1
長野県	塩尻広丘店(長野県塩尻市)他3店	店舗	9,891	2,260	250	-	- (4,125.06)	12,401	1
山梨県	山梨万力店(山梨県山梨市)他1店	店舗	622	1,730	1,844	-	- (1,789.80)	4,198	1
富山県	氷見店(富山県氷見市)	店舗	-	-	-	-	- (1,164.00)	-	-
石川県	七塚店(石川県かほく市)	店舗	9,199	1,042	410	-	- (1,054.57)	10,652	-
福井県	武生店(福井県越前市)他4店	店舗	31,250	6,625	2,589	-	- (5,449.44)	40,465	1
愛知県	小牧岩崎店(愛知県小牧市)他8店	店舗	16,367	10,296	6,348	-	- (7,192.32)	33,013	2
岐阜県	中津川店(岐阜県中津川市)他4店	店舗	29,114	7,268	2,301	-	- (4,598.90)	38,685	1
三重県	松阪大黒田店(三重県松阪市)他3店	店舗	25,148	5,353	1,180	-	- (4,215.23)	31,683	1
滋賀県	彦根平田店(滋賀県彦根市)他3店	店舗	13,791	5,311	2,617	-	- (3,814.82)	21,720	-
奈良県	大和郡山店(奈良県大和郡山市)他6店	店舗	2,184	5,447	2,831	-	- (6,944.57)	10,463	-
京都府	舞鶴店(京都府舞鶴市)他4店	店舗	1,837	4,439	1,289	-	- (4,904.48)	7,565	-
和歌山県	和歌山榎原店(和歌山県和歌山市)他2店	店舗	1,372	2,950	3,178	-	- (2,680.14)	7,502	-
大阪府	和泉中央店(大阪府和泉市)他7店	店舗	3,384	8,677	9,152	-	- (7,420.26)	21,215	4
兵庫県	姫路太子店(兵庫県姫路市)他6店	店舗	13,691	6,607	5,966	-	- (6,052.70)	26,265	1
岡山県	倉敷水島店(岡山県倉敷市)他3店	店舗	1,819	4,780	5,023	-	- (3,615.67)	11,623	3
香川県	丸亀土器店(香川県丸亀市)他1店	店舗	1,384	2,939	4,009	-	- (1,619.07)	8,333	1
徳島県	吉野川店(徳島県吉野川市)	店舗	751	1,441	1,913	-	- (1,537.17)	4,106	-
閉鎖店舗の賃貸等(岩瀬店 栃木県西茨城郡岩瀬町)他52店		-	254,841	24,067	709	-	- [59,717.24]	279,618	-
合計			1,203,554	185,897	133,696	1,138	2,932,998 <25,765.68> (142,975.54) [59,717.24]	4,457,285	154

(注) 同一敷地内のため合計値を表示

b フランチャイズ・ストア（加盟店A契約店舗）及び地区事務所

地域	店舗名・所在地 他	設備の内容	帳簿価額					合計 (千円)	従業員数 (人)
			建物 (千円)	構築物 (千円)	工具器具 備品 (千円)	車輛運搬 具 (千円)	土地 (千円) <面積㎡> (面積㎡) [面積㎡]		
青森県	八戸湊高台店(青森県八戸市)他7店	店舗	74,190	10,926	3,593	-	- (7,295.15)	88,710	-
岩手県	北上常盤台店(岩手県北上市)他5店	店舗	42,903	10,239	3,150	-	- (6,348.57)	56,293	-
秋田県	横手赤坂店(秋田県横手市)他7店	店舗	70,166	14,781	3,762	-	- (8,701.59)	88,710	-
宮城県	大河原店(宮城県柴田郡大河原町)他14店	店舗	60,276	13,333	5,456	-	- (18,910.45)	79,065	-
山形県	米沢金池店(山形県米沢市)他9店	店舗	7,735	3,576	4,425	-	- (8,761.01)	15,737	-
福島県	原町店(福島県南相馬市)他16店	店舗	33,703	12,616	9,163	-	- (15,527.60)	55,483	-
茨城県	茨城境町店(茨城県猿島郡境町)他25店	事務所・店舗 (水戸地区本部併設)	65,385	25,895	12,833	-	- (25,198.04)	104,114	4
栃木県	足利大前店(栃木県足利市)他20店	店舗	47,976	11,482	9,523	-	- (17,742.36)	68,981	-
群馬県	伊勢崎昭和店(群馬県伊勢崎市)他21店	店舗	54,982	15,829	8,582	-	- (19,003.21)	79,394	-
埼玉県	深谷店(埼玉県深谷市)他50店	店舗	61,584	39,020	20,114	-	- (46,228.05)	120,719	-
千葉県	旭店(千葉県旭市)他32店	事務所・店舗 (千葉地区本部併設)	74,553	34,553	12,675	-	- (30,528.46)	121,782	4
東京都	葛飾立石店(東京都葛飾区)他19店	店舗	9,001	16,704	12,509	-	- (16,069.39)	38,215	-
神奈川県	厚木関口店(神奈川県厚木市)他17店	店舗	7,073	17,038	8,360	-	- (17,347.43)	32,472	-
新潟県	新潟県庁前店(新潟県新潟市)他11店	事務所・店舗 (新潟地区本部併設)	61,152	20,414	11,256	-	- (12,030.44)	92,822	2
長野県	長野川中島店(長野県長野市)他26店	事務所・店舗 (長野地区本部併設)	63,718	19,640	11,172	-	- (25,557.09)	94,531	3
山梨県	韮崎店(山梨県韮崎市)他9店	店舗	63,077	12,162	3,497	-	- (9,907.77)	78,737	-
富山県	黒部店(富山県黒部市)	店舗	9,987	1,070	499	-	- (1,504.00)	11,557	-
石川県	小松矢田野店(石川県小松市)	店舗	9,383	706	401	-	- (1,121.72)	10,491	-
福井県	福井文京店(福井県福井市)他1店	店舗	30,942	3,899	835	-	- (2,269.05)	35,677	-
静岡県	焼津インター店(静岡県焼津市)他27店	事務所・店舗 (静岡地区本部併設)	51,493	25,013	14,261	-	- (27,284.82)	90,768	4
愛知県	犬山店(愛知県犬山市)他39店	事務所・店舗 (愛知地区本部併設)	145,304	39,195	19,285	-	- (38,085.95)	203,785	5

地域	店舗名・所在地 他	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
			建物 (千円)	構築物 (千円)	工具器具 備品 (千円)	車両運搬 具 (千円)	土地 (千円) <面積㎡> (面積㎡) [面積㎡]		合計 (千円)
岐阜県	岐阜大野店(岐阜 県揖斐郡大野町) 他12店	事務所・店舗 (岐阜地区本部 併設)	82,717	11,403	6,562	-	- (12,332.14)	100,684	3
三重県	菰野店(三重県三 重郡菰野町)他8 店	店舗	12,990	7,995	4,785	-	- (10,158.39)	25,771	-
滋賀県	草津店(滋賀県草 津市)他3店	店舗	13,572	4,836	2,664	-	- (4,343.48)	21,073	-
奈良県	奈良今市店(奈 良県奈良市)他 1店	店舗	13,266	12,986	996	-	- (1,939.11)	27,249	-
京都府	京都伏見横大路 店(京都府京都市)	店舗	472	1,066	859	-	- (1,089.94)	2,398	-
和歌山県	有田店(和歌山県 有田市)他4店	店舗	23,036	6,121	2,836	-	- (5,415.90)	31,994	-
大阪府	岸和田今木店 (大阪府岸和田 市)他2店	店舗	20,796	9,988	3,997	-	- (2,958.66)	34,783	-
兵庫県	西脇店(兵庫県 西脇市)他5店	店舗	14,144	6,556	3,050	-	- (5,552.73)	23,752	-
広島県	福山新涯店(広 島県福山市)	店舗	518	1,339	427	-	- (782.00)	2,285	-
合計			1,226,109	410,394	201,543	-	- <-> (399,994.50) [-]	1,838,047	25
総合計			2,429,664	596,292	335,239	1,138	2,932,998 <25,765.68> (542,970.04) [59,717.24]	6,295,333	179

- (注) 1. 加盟店B契約店舗とは、フランチャイズ契約の前段階として、加盟希望者により運営されている業務委託店舗であり、従業員は配置していません。
2. 帳簿価額の合計金額は有形固定資産の帳簿価額であり、建設仮勘定は含まれていません。
3. 従業員数は正社員のみ記載いたしました。また、地区本部の従業員数は、当該地区に所属するスーパーバイズ部の従業員数であります。
4. 土地面積の< >は自社取得のものであり外数表示であります。
5. 土地面積の()は賃借中のものであり外数表示であります。
6. 土地面積の[]は閉鎖店舗を賃貸中のものであり外数表示であります。
7. リース契約による主な賃借設備は次のとおりであります。

名称	数量	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
POSレジ及びコンピュータ 設備	344台	主なリース期間は 4年間です。	61,675	132,669
コンピュータ関連ソフト	18ソフト	主なリース期間は 5年間です。	16,486	63,019
店舗設置マシン	144台	主なリース期間は 6年間です。	21,864	48,669

(注) 上記のものは、所有権移転外ファイナンス・リースであります。

8. 上記金額には消費税等は含まれていません。

(2) 設備の稼働状況

当社の店舗・事務所及び物流センター並びに閉鎖店舗の賃貸等の稼働状況は次のとおりであります。

a. 直営店舗及び地区事務所並びに閉鎖店舗の賃貸等

地域	店舗名・所在地他	店舗及び事務所面積 (㎡)	売場面積 (㎡)	店舗面積 に対する 比率 (%)	非売場面積 (㎡)	店舗面積 に対する 比率 (%)
群馬県	関東信越本部及び物流センター (群馬県伊勢崎市)	18,446.28	-	-	18,446.28	100.0
愛知県	小牧物流センター (愛知県小牧市)	2,650.00	-	-	2,650.00	100.0
東京都	東京本部(東京都台東区)	1,142.93	-	-	1,142.93	100.0
青森県	黒石店(青森県黒石市) 他4店	1,714.21	1,485.21	86.6	229.00	13.4
岩手県	遠野店(岩手県遠野市) (盛岡地区本部設置) 他6店	2,405.98	2,069.46	86.0	336.52	14.0
秋田県	男鹿店(秋田県男鹿市) 他1店	671.68	611.02	91.0	60.66	9.0
宮城県	白石店(宮城県白石市) (仙台地区本部設置) 他1店	707.82	596.71	84.3	111.11	15.7
山形県	鶴岡茅原店(山形県鶴岡市) 他1店	554.11	466.22	84.1	87.89	15.9
福島県	郡山荒井店(福島県郡山市) (郡山地区本部設置) 他4店	1,371.77	1,156.66	84.3	215.11	15.7
茨城県	潮来店(茨城県潮来市) 他8店	2,846.17	2,550.34	89.6	295.83	10.4
栃木県	烏山店(栃木県那須烏山市) (宇都宮地区本部設置) 他4店	1,454.63	1,273.87	87.6	180.76	12.4
群馬県	榛名店(群馬県群馬郡榛名町) 他4店	1,373.84	1,226.40	89.3	147.44	10.7
埼玉県	吹上店(埼玉県鴻巣市) (埼玉地区本部設置) 他14店	5,112.30	4,509.33	88.2	602.97	11.8
千葉県	松戸栄町店(千葉県松戸市) 他10店	3,534.24	3,196.88	90.5	337.36	9.5
東京都	昭島緑町店(東京都昭島市) 他1店	650.72	585.33	90.0	65.39	10.0
神奈川県	横浜永田店(神奈川県横浜市) 他3店	1,274.41	1,144.37	89.8	130.04	10.2
新潟県	新潟中木戸店(新潟県新潟市) 他3店	1,062.18	961.69	90.5	100.49	9.5
長野県	塩尻広丘店(長野県塩尻市) 他3店	1,276.80	1,076.79	84.3	200.01	15.7
山梨県	山梨万力店(山梨県山梨市) 他1店	635.01	582.84	91.8	52.17	8.2
富山県	氷見店(富山県氷見市)	338.33	295.50	87.3	42.83	12.7
石川県	七塚店(石川県かほく市)	324.51	296.78	91.5	27.73	8.5
福井県	武生店(福井県越前市) 他4店	1,675.95	1,489.17	88.9	186.78	11.1
愛知県	小牧岩崎店(愛知県小牧市) 他8店	2,755.57	2,508.01	91.0	247.56	9.0
岐阜県	中津川店(岐阜県中津川市) 他4店	1,612.96	1,471.20	91.2	141.76	8.8
三重県	松阪大黒田店(三重県松阪市) 他3店	1,297.43	1,164.67	89.8	132.76	10.2
滋賀県	彦根平田店(滋賀県彦根市) 他3店	1,268.93	1,157.25	91.2	111.68	8.8
奈良県	大和郡山店(奈良県大和郡山市) 他6店	2,332.66	2,102.68	90.1	229.98	9.9

地域	店舗名・所在地他	店舗及び事務所面積 (㎡)	売場面積 (㎡)	店舗面積に対する比率 (%)	非売場面積 (㎡)	店舗面積に対する比率 (%)
京都府	舞鶴店(京都府舞鶴市) 他4店	1,652.22	1,509.33	91.4	142.89	8.6
和歌山県	和歌山榎原店(和歌山県和歌山市) 他2店	990.59	898.22	90.7	92.37	9.3
大阪府	和泉中央店(大阪府和泉市) 他7店 (大阪地区本部設置)	2,546.80	2,275.36	89.3	271.44	10.7
兵庫県	姫路太子店(兵庫県姫路市) 他6店	2,242.12	2,069.59	92.3	172.53	7.7
岡山県	倉敷水島店(岡山県倉敷市) 他3店	1,330.74	1,196.39	89.9	134.35	10.1
香川県	丸亀土器店(香川県丸亀市) 他1店	650.91	583.68	89.7	67.23	10.3
徳島県	吉野川店(徳島県吉野川市)	333.53	300.80	90.2	32.73	9.8
	閉鎖店舗の賃貸等(岩瀬店 栃木県西茨城郡岩瀬町) 他52店	16,276.71	-	-	16,276.71	100.0
	直営店舗及び地区事務所並びに閉鎖店舗の賃貸等計	86,515.04	42,811.75	49.5	43,703.29	50.5

b. フランチャイズ・ストア(加盟店A契約店舗)及び地区事務所

地域	店舗名・所在地他	店舗及び事務所面積 (㎡)	売場面積 (㎡)	店舗面積に対する比率 (%)	非売場面積 (㎡)	店舗面積に対する比率 (%)
青森県	八戸湊高台店(青森県八戸市) 他7店	2,661.83	2,379.45	89.4	282.38	10.6
岩手県	北上常盤台店(岩手県北上市) 他5店	2,014.81	1,770.46	87.9	244.35	12.1
秋田県	横手赤坂店(秋田県横手市) 他7店	2,689.13	2,394.13	89.0	295.00	11.0
宮城県	大河原店(宮城県柴田郡大河原町) 他14店	4,620.95	4,144.33	89.7	476.62	10.3
山形県	米沢金池店(山形県米沢市) 他9店	2,934.68	2,569.97	87.6	364.71	12.4
福島県	原町店(福島県南相馬市) 他16店	4,843.18	4,282.71	88.4	560.47	11.6
茨城県	茨城境町店(茨城県猿島郡境町) 他25店 (水戸地区本部併設)	8,133.91	7,260.16	89.3	873.75	10.7
栃木県	足利大前店(栃木県足利市) 他20店	5,499.72	4,877.24	88.7	622.48	11.3
群馬県	伊勢崎昭和店(群馬県伊勢崎市) 他21店	5,996.94	5,342.88	89.1	654.06	10.9
埼玉県	深谷店(埼玉県深谷市) 他50店	15,851.81	14,303.71	90.2	1,548.10	9.8
千葉県	旭店(千葉県旭市) 他32店 (千葉地区本部併設)	10,773.38	9,692.36	90.0	1,081.02	10.0
東京都	葛飾立石店(東京都葛飾区) 他19店	6,237.85	5,710.92	91.6	526.93	8.4
神奈川県	厚木関口店(神奈川県厚木市) 他17店	5,763.14	5,250.38	91.1	512.76	8.9
新潟県	新潟県庁前店(新潟県新潟市) 他11店 (新潟地区本部併設)	3,887.46	3,361.05	86.5	526.41	13.5

地域	店舗名・所在地他	店舗及び事務所面積 (㎡)	売場面積 (㎡)	店舗面積 に対する 比率 (%)	非売場面積 (㎡)	店舗面積 に対する 比率 (%)
長野県	長野川中島店(長野県長野市) 他26店 (長野地区本部併設)	8,043.60	7,025.00	87.3	1,018.60	12.7
山梨県	韮崎店(山梨県韮崎市) 他9店	3,200.90	2,889.19	90.3	311.71	9.7
富山県	黒部店(富山県黒部市)	329.11	295.34	89.7	33.77	10.3
石川県	小松矢田野店(石川県小松市)	329.11	295.34	89.7	33.77	10.3
福井県	福井文京店(福井県福井市) 他1店	695.25	591.32	85.1	103.93	14.9
静岡県	焼津インター店(静岡県焼津市) 他27店 (静岡県地区本部併設)	8,912.00	8,070.43	90.6	841.57	9.4
愛知県	犬山店(愛知県犬山市) 他39店 (愛知地区本部併設)	13,020.19	11,724.96	90.1	1,295.23	9.9
岐阜県	岐阜大野店(岐阜県揖斐郡大野町) 他12店 (岐阜地区本部併設)	4,256.41	3,856.24	90.6	400.17	9.4
三重県	菰野店(三重県三重郡菰野町) 他8店	2,872.63	2,632.49	91.6	240.14	8.4
滋賀県	草津店(滋賀県草津市) 他3店	1,289.53	1,177.41	91.3	112.12	8.7
奈良県	奈良今市店(奈良県奈良市) 他1店	705.60	640.59	90.8	65.01	9.2
京都府	京都伏見横大路店(京都府京都市)	339.53	301.12	88.7	38.41	11.3
和歌山県	有田店(和歌山県有田市) 他4店	1,649.58	1,496.25	90.7	153.33	9.3
大阪府	岸和田今木店(大阪府岸和田市) 他2店	992.93	900.34	90.7	92.59	9.3
兵庫県	西脇店(兵庫県西脇市) 他5店	2,011.29	1,852.01	92.1	159.28	7.9
広島県	福山新涯店(広島県福山市)	339.26	300.21	88.5	39.05	11.5
フランチャイズ・ストア及び地区事務所計		130,895.71	117,387.99	89.7	13,507.72	10.3

3【設備の新設、除却等の計画】

平成18年3月31日現在における設備の新設等の計画は次のとおりであります。

設備の内容			必要性	予算金額 (千円)	既払金額 (千円)	今後の所要額 (千円)	着手年月	完成予定年月	増加能力
店舗名	所在地	区分							
伊東吉田店	静岡県伊東市	店舗の新設	販売の 増強	5,400	-	5,400	平成18 年2月	平成18 年4月	売場面積 236.20㎡
仙台西多賀店	宮城県仙台市	"	"	5,400	-	5,400	平成18 年3月	平成18 年5月	売場面積 301.12㎡
三田店	兵庫県三田市	"	"	5,400	-	5,400	平成18 年3月	平成18 年5月	売場面積 308.21㎡
八王子下柚木店	東京都八王子市	"	"	5,400	-	5,400	平成18 年3月	平成18 年5月	売場面積 292.96㎡
日進店	愛知県日進市	"	"	34,400	-	34,400	平成18 年4月	平成18 年6月	売場面積 275.57㎡
三鷹新川店	東京都三鷹市	"	"	5,400	-	5,400	平成18 年3月	平成18 年7月	売場面積 252.00㎡
富士見市役所前店	埼玉県富士見市	"	"	5,400	-	5,400	平成18 年4月	平成18 年7月	売場面積 283.76㎡
岡山久米店	岡山県岡山市	"	"	5,400	-	5,400	平成18 年4月	平成18 年7月	売場面積 300.55㎡
観音寺店	香川県観音寺市	"	"	37,400	115	37,285	平成18 年4月	平成18 年7月	売場面積 300.55㎡
福山南本庄店	広島県福山市	"	"	5,400	-	5,400	平成18 年4月	平成18 年7月	売場面積 292.72㎡
寒川店	神奈川県高座郡寒川町	"	"	5,400	-	5,400	平成18 年7月	平成18 年9月	売場面積 292.96㎡
既存店舗にかかわる設備投資額			"	10,800	-	10,800	-	-	-
合計			-	131,200	115	131,085	-	-	売場面積合計 3,136.60㎡

(注) 1. 今後の所要額131,085千円については、全額自己資金によりまかなう予定であります。

2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数（株） （平成18年3月31日）	提出日現在発行数（株） （平成18年6月29日）	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	10,230,852	10,230,852	ジャスダック証券取引所	-
計	10,230,852	10,230,852	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 （株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金増減額 （千円）	資本準備金残高 （千円）
平成14年4月1日～平成15年3月31日	1,800	10,172,552	1,625	1,570,073	1,625	1,289,956
平成15年4月1日～平成16年3月31日	4,900	10,177,452	4,424	1,574,498	4,424	1,294,380
平成16年4月1日～平成17年3月31日	37,900	10,215,352	34,223	1,608,721	34,223	1,328,604
平成17年4月1日～平成18年3月31日	15,500	10,230,852	13,996	1,622,718	13,996	1,342,600

（注）上記の増加は、旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権（ストックオプション）の権利行使によるものであります。

(4)【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）							単元未満株式の状況 （株）	
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数（人）	-	15	4	57	13	-	393	482	-
所有株式数 （単元）	-	11,390	9	41,386	5,166	-	44,348	102,299	952
所有株式数の割合（％）	-	11.13	0.01	40.46	5.05	-	43.35	100.00	-

（注）1.自己株式180株は、「個人その他」に1単元及び「単元未満株式の状況」に80株を含めて記載しております。

2.「その他の法人」欄には、証券保管振替機構名義の株式が12単元含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社ベイスシア興業	群馬県前橋市上泉町680	2,880	28.15
土屋 裕雅	群馬県高崎市	1,872	18.30
土屋 嘉雄	群馬県伊勢崎市	1,705	16.67
株式会社カインズ	群馬県高崎市高関町380	1,036	10.13
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	223	2.19
バンク オブ ニューヨーク ジ ーシーエム クライアント アカ ウンツ イー アイエスジー(常 任代理人 株式会社三菱東京U FJ銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREE T LONDON EC4A 2BB, UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2-7-1 カ ストディ業務部)	194	1.90
吉田 佳世	東京都文京区	172	1.69
大嶽 恵	東京都渋谷区	172	1.69
株式会社群馬銀行	群馬県前橋市元総社町194	164	1.60
株式会社足利銀行	栃木県宇都宮市桜4-1-25	120	1.17
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1-1-5	120	1.17
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1-13-1	120	1.17
計	-	8,781	85.84

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,229,800	102,298	-
単元未満株式	普通株式 952	-	1単元(100株)未満 の株式
発行済株式総数	10,230,852	-	-
総株主の議決権	-	102,298	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,200株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数12個が含まれております。

【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
株式会社ワークマン	群馬県伊勢崎市柴町 1732番地	100	-	100	0.00
計	-	100	-	100	0.00

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

(1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

平成18年6月29日現在

区分	株式の種類	株式数(株)	価額の総額(円)
自己株式取得に係る決議	-	-	-

(注) 平成18年6月29日開催の定時株主総会において定款の一部を変更し、「当社は、会社法165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって自己株式を取得することができる。」旨を定款に定めております。

(2)【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は、株主に対して、適正な利益配分を継続して実施することを経営の重要課題と位置づけ、永続的な成長を実現するために必要な内部留保の充実を図りながら、業績に基づいた利益の配分を行うことを基本方針とし、配当性向20%を目標に継続的な利益還元を努めてまいります。

このような方針に基づき、当期の配当金につきましては、定時株主総会において1株当たり45円の普通配当金を実施することを決定いたしました。これにより、配当性向は、20.0%となります。

なお、内部留保につきましては、新規出店店舗の保証金・設備・在庫資金や既存店舗の改装資金に充当し、店舗網の拡大と企業価値の向上を図るとともに、安定的な経営基盤の構築と株主資本利益率の向上に努めてまいります。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第21期	第22期	第23期	第24期	第25期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高(円)	2,950	2,380	2,500	2,370 2,900	5,630
最低(円)	1,600	1,550	1,680	2,200 2,020	2,020

(注) 最高・最低株価は、平成16年12月13日よりジャスダック証券取引所におけるものであり、それ以前は日本証券業協会の公表のものです。なお、第24期の事業年度別最高・最低株価のうち、は日本証券業協会の公表のものです。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年10月	11月	12月	平成18年1月	2月	3月
最高(円)	3,500	3,860	4,600	5,630	5,290	4,580
最低(円)	3,020	3,170	3,800	4,190	4,300	4,100

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものです。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役会長		土屋 嘉雄	昭和7年9月20日生	昭和26年4月 株式会社藤五入社 昭和33年12月 株式会社いせや(現在 株式会社いせやコーポレーション)設立 専務取締役 昭和42年11月 株式会社いせや(現在 株式会社いせやコーポレーション)代表取締役社長(現任) 昭和57年8月 当社代表取締役社長 昭和59年3月 株式会社セーブオン代表取締役社長(現任) 昭和59年4月 当社取締役会長 昭和61年5月 株式会社オートアールズ代表取締役社長(現任) 平成元年3月 株式会社カインズ代表取締役社長 平成3年7月 当社代表取締役会長兼社長 平成4年4月 当社代表取締役会長 平成6年7月 株式会社いせやデンキ(現在 株式会社ベイシア電器)代表取締役社長(現任) 平成6年10月 当社代表取締役会長兼社長 平成8年5月 当社代表取締役会長(現任) 平成8年11月 株式会社ベイシア代表取締役社長(現任) 平成14年4月 株式会社カインズ代表取締役会長(現任)	1,705

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役社長		山根 定美	昭和20年8月3日生	昭和36年4月 丸森株式会社入社 昭和48年3月 株式会社いせや(現在 株式会社いせやコーポレーション)入社 昭和54年9月 株式会社いせや(現在 株式会社いせやコーポレーション)衣料事業部トレーニーディビジョナルマネジャー 昭和59年9月 株式会社いせや(現在 株式会社いせやコーポレーション)より当社へ出向 当社商品部長 昭和62年10月 当社取締役 平成元年6月 当社物流事業部長 平成3年8月 当社商品部長兼物流事業部長 平成4年4月 当社常務取締役 平成6年9月 当社スーパーバイズ部長 平成7年10月 当社スーパーバイズ部長兼システムエンジニアリング部長 平成8年5月 当社代表取締役社長(現任)	16
常務取締役	開発本部・店舗建設部担当	栗山 清治	昭和29年11月16日生	昭和54年4月 株式会社シノヤ入社 昭和60年5月 当社入社 昭和62年3月 当社商品部カジュアルデビジョンマネジャー 昭和63年10月 当社商品部履物・作業用品デビジョンマネジャー 平成元年4月 当社群馬地区本部マネジャー 平成3年3月 当社関東地区営業部長代理 平成3年8月 当社商品第2部部長代理 平成5年1月 当社経営計画部長 平成5年12月 当社開発第2部部長 平成6年9月 当社商品部長 平成7年3月 当社役員待遇商品部長 平成9年6月 当社取締役商品部長 平成14年5月 当社取締役開発部長 平成16年6月 当社常務取締役開発本部・店舗建設部担当(現任)	11

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
常務取締役	財務部・情報システム部・経営企画部担当	児島 芳夫	昭和27年8月1日生	昭和51年4月 株式会社いせや(現在 株式会社いせやコーポレーション)入社 昭和57年9月 株式会社いせや(現在 株式会社いせやコーポレーション)より当社へ出向 平成元年6月 当社財務部統括マネジャー 平成3年3月 当社財務部長 平成3年9月 当社役員待遇財務部長 平成6年9月 当社役員待遇財務部長兼経営企画部長 平成7年6月 当社入社 平成8年6月 当社取締役財務部長兼経営企画部長 平成16年6月 当社常務取締役財務部・情報システム部・経営企画部担当(現任)	8
取締役	人事部長兼総務部長	大森 伸洋	昭和25年2月25日生	昭和58年5月 株式会社ナショナル貿易入社 昭和59年10月 当社入社 平成元年4月 当社埼玉地区トレーナーマネジャー 平成2年4月 当社商品第一部カジュアルデビジョンマネジャー 平成2年10月 当社埼玉地区本部営業マネジャー 平成3年1月 当社物流事業部流通センターグループマネジャー 平成3年8月 当社信越地区店舗運営部長代理 平成4年4月 当社甲信越地区店舗運営部長代理 平成5年1月 当社商品部物流事業グループ部長代理 平成5年7月 当社物流事業部物流事業グループ部長代理 平成6年9月 当社物流事業部長代理 平成8年6月 当社人事部長兼総務部長 平成10年3月 当社役員待遇人事部長兼総務部長 平成12年3月 当社執行役員人事部長兼総務部長 平成15年6月 当社取締役人事部長兼総務部長(現任)	7

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
常勤監査役		新井 聖一	昭和24年12月25日生	昭和49年4月 株式会社いせや(現在 株式会社いせやコーポレーション)入社 平成元年6月 株式会社いせや(現在 株式会社いせやコーポレーション)より当社へ出向当社開発リクルート部統括マネジャー 平成3年3月 当社商事部長 平成4年4月 当社人事部長 平成5年1月 当社店舗建設部長 平成6年3月 当社役員待遇店舗建設部長 平成6年3月 当社役員待遇スーパーバイズ部長 平成6年9月 当社役員待遇人事部長兼総務部長 平成7年6月 当社入社 平成8年6月 当社常勤監査役(現任)	7
監査役		野村 重信	昭和10年3月29日生	昭和33年4月 株式会社三和銀行(現在 株式会社UFJ銀行)入行 昭和51年10月 司法試験合格 昭和61年4月 司法研修終了 弁護士登録 株式会社三和銀行(現在 株式会社三菱東京UFJ銀行)顧問 弁護士(現任) 平成3年5月 当社監査役(現任)	2
監査役		高山 正雄	昭和25年6月27日生	昭和48年4月 株式会社いせや(現在 株式会社いせやコーポレーション)入社 昭和62年2月 株式会社いせや(現在 株式会社いせやコーポレーション)財務部長 平成元年4月 株式会社いせや(現在 株式会社いせやコーポレーション)取締役財務部長 平成5年8月 株式会社いせや(現在 株式会社いせやコーポレーション)取締役管理部長 平成8年5月 株式会社いせや(現在 株式会社いせやコーポレーション)常務取締役 平成8年7月 当社監査役(現任) 平成8年11月 株式会社ベイスア常務取締役(現任) 平成10年3月 株式会社いせやコーポレーション取締役(現任) 平成10年8月 株式会社ベイスアビジネスサービス代表取締役社長 平成12年3月 株式会社ベイスアビジネスサポート監査役(現任) 平成14年5月 株式会社カインズ監査役(現任)	3
計					1,763

(注) 監査役野村重信及び高山正雄は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、株主重視の経営を行うために、経営戦略の意志決定の迅速化及び経営の健全性を高めるためのコンプライアンス体制の整備、強化を行うことで、コーポレート・ガバナンスを確保し、公正な経営を実現するとともに企業価値を高めていくことを重要課題としております。

また、開示するべき必要な情報を、適時適確に、公平にディスクロースし、積極的なIR活動により説明責任を果たすことで、全てのステークホルダーとのコミュニケーションを推進してまいります。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

(a)取締役会

取締役会は、重要な業務執行に関する意思決定機関及び代表取締役並びに業務担当役員に関する監督機能として随時開催し、重要な意思決定を迅速に行い、決定された意志を速やかに執行することで、経営環境の変化に迅速に対応できる体制をとっております。

有価証券報告書提出日現在 5 名（うち社外取締役 0 名）で構成しております。

(b)監査役会

当社は、監査役制度を採用しております。

監査役は、取締役会他重要な会議に出席する他、重要な決裁書類等を閲覧し、調査することで取締役の職務執行を監査し、必要に応じ取締役に報告を求めています。また、内部監査室の監査報告書を確認するなど、コーポレート・ガバナンスの確保に向けた経営監視機能の充実を図っております。

有価証券報告書提出日現在 3 名（うち社外監査役 2 名）で構成しております。

(c)週次業務改革会議・月次営業会議

経営環境下の変化に応じ経営体制を機動的に行うとともに、取締役会で決議された事項やその他経営の意思統一を迅速に行うために、週次業務改革会議、月次営業会議を開催しております。

(d)内部管理体制の状況

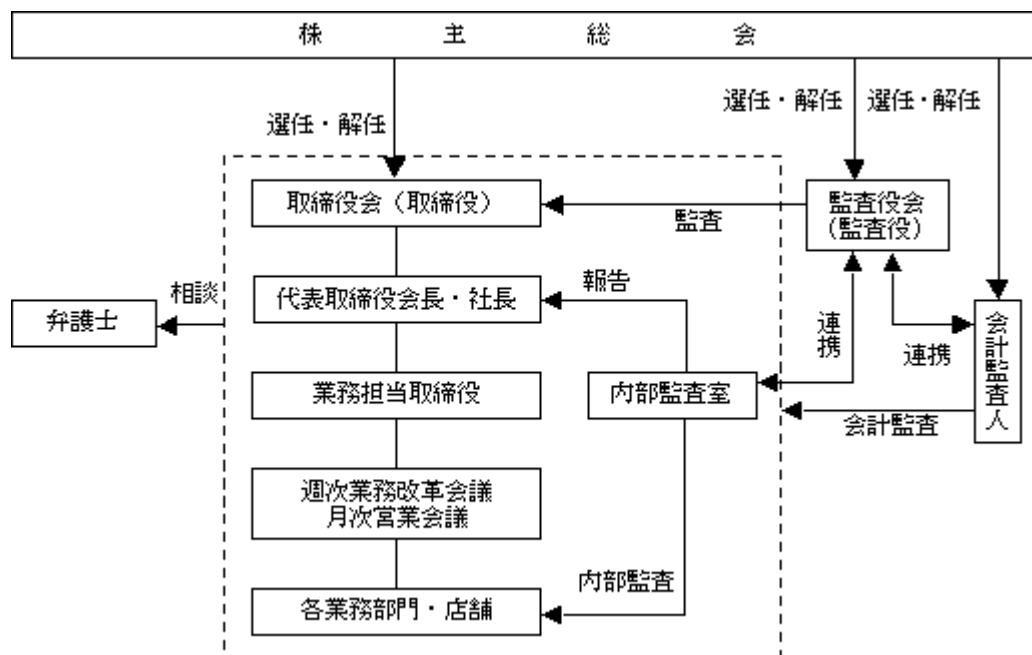
イ. 当社は、コーポレート・ガバナンス強化の一環として、社長直轄の内部監査室（専任者 2 名）が店舗においては加盟店オペレーション・マニュアル、本部の各部署においては業務分掌規程に沿った業務監査を実施、後日被監査部署に監査結果を通知し、改善回答書の提出を受けることで、業務の継続的な改善を行っております。

社内諸規程につきましては、整備されておりますが、業務に関する法令等の改正が行われた場合には、弁護士、監査法人等のアドバイスを受け、随時改正を行い整備に努めております。

ロ. コンプライアンスに対する意識向上のため、社内通報制度の「コンプライアンス・ホットライン」を総務部内に設置し、不正を未然に防ぐ体制をとっております。

会社の機関・内部統制システム

当社の経営管理体制は下記のとおりであります。



会計監査の状況

会計監査につきましては、会計監査人である監査法人トーマツが年間監査計画に基づき実施し、その結果を監査役会へ報告し、意見の交換を行っております。

監査法人トーマツの業務執行社員は、福田昭英と安藤武の2名で、補助者は、公認会計士5名、会計士補4名であります。

社外取締役及び社外監査役との関係

社外取締役は選任しておりません。社外監査役は、監査役3名のうち2名であります。当社との取引等の利害関係はありません。なお、社外監査役1名は、「ベシアグループ」である株式会社ベシアの常務取締役であります。

(2) リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理については、組織横断的リスクの監視及び全社的対応は総務部が行い、各部門の所管業務に付随するリスク管理は当該部門が行っております。重要性の高いリスクについては、代表取締役社長を中心に対策本部を設置し、迅速な対応を行い損害の拡大を防止する体制となっております。

(3) 役員報酬及び監査報酬の内容

役員報酬：		監査報酬：	
取締役を支払った報酬	71,592 千円	公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	11,000 千円
監査役を支払った報酬	10,920 千円	上記以外に係る報酬	2,600 千円
計	82,512 千円	計	13,600 千円

第5【経理の状況】

1．財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、前事業年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前事業年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）及び当事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）の財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

3．連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成していません。

【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
・流動資産					
1. 現金及び預金		3,722,301		5,721,420	
2. 売掛金		55,376		50,427	
3. 加盟店貸勘定	1	3,755,447		4,279,369	
4. 商品		3,575,355		3,498,149	
5. 貯蔵品		31,015		27,505	
6. 前払費用		35,232		37,673	
7. 繰延税金資産		113,661		157,175	
8. 未収入金		54,425		51,602	
9. 1年内回収予定差入保 証金		-		356,283	
10. その他		11,880		9,106	
貸倒引当金		1,818		3,038	
流動資産合計		11,352,877	50.0	14,185,676	55.1
・固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物	2	5,591,844		5,658,843	
減価償却累計額		3,016,225	2,575,619	3,229,179	2,429,664
(2) 構築物		1,770,581		1,795,263	
減価償却累計額		1,127,652	642,928	1,198,971	596,292
(3) 車輛運搬具		3,964		3,117	
減価償却累計額		2,250	1,713	1,979	1,138
(4) 工具器具備品		499,320		714,572	
減価償却累計額		311,021	188,298	379,332	335,239
(5) 土地	2		2,932,998		2,932,998
(6) 建設仮勘定			85		115
有形固定資産合計		6,341,643	27.9	6,295,448	24.5

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
2. 無形固定資産					
(1) 商標権		287		251	
(2) 電話加入権		45,962		45,590	
(3) ソフトウエア		129,880		117,788	
無形固定資産合計		176,130	0.8	163,630	0.6
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		3,614		5,015	
(2) 出資金		90		90	
(3) 長期貸付金		4,719		2,901	
(4) 破産債権、更生債権 その他これらに準ず る債権		21,176		30,586	
(5) 長期前払費用		346,473		425,589	
(6) 繰延税金資産		88,942		121,927	
(7) 差入保証金		4,210,751		4,344,370	
(8) その他		192,032		190,514	
貸倒引当金		26,214		41,586	
投資その他の資産合計		4,841,585	21.3	5,079,409	19.8
固定資産合計		11,359,359	50.0	11,538,487	44.9
資産合計		22,712,236	100.0	25,724,164	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
. 流動負債					
1. 買掛金		1,648,022		1,949,282	
2. 加盟店買掛金		566,257		720,941	
3. 加盟店借勘定	1	44,840		41,731	
4. 短期借入金		1,350,000		1,350,000	
5. 1年内返済予定の長期 借入金	2	17,200		17,200	
6. 未払金		800,213		835,682	
7. 未払法人税等		781,569		1,239,435	
8. 未払消費税等		19,854		78,997	
9. 未払費用		179,073		185,181	
10. 前受金		12,907		39,006	
11. 預り金		12,996		12,609	
12. その他		36,081		23,734	
流動負債合計		5,469,017	24.1	6,493,803	25.3
. 固定負債					
1. 長期借入金	2	60,800		43,600	
2. 預り保証金		889,328		914,858	
固定負債合計		950,128	4.2	958,458	3.7
負債合計		6,419,145	28.3	7,452,261	29.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)			当事業年度 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
(資本の部)							
・資本金	3		1,608,721	7.1		1,622,718	6.3
・資本剰余金							
1. 資本準備金		1,328,604			1,342,600		
資本剰余金合計			1,328,604	5.8		1,342,600	5.2
・利益剰余金							
1. 利益準備金		178,620			178,620		
2. 任意積立金							
(1) 別途積立金		10,650,000			11,650,000		
3. 当期末処分利益		2,526,613			3,476,598		
利益剰余金合計			13,355,233	58.8		15,305,218	59.5
・其他有価証券評価差額 金			924	0.0		1,758	0.0
・自己株式	4		393	0.0		393	0.0
資本合計			16,293,091	71.7		18,271,903	71.0
負債・資本合計			22,712,236	100.0		25,724,164	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
. 営業収入							
1. 加盟店からの収入		4,067,148			4,818,972		
加盟店からの収入の対象 となる加盟店売上高は次 のとおりであります。 第24期 30,095,537千円 第25期 35,234,340千円 直営店売上高との合計額 は次のとおりでありま す。 第24期 39,221,667千円 第25期 43,760,714千円							
2. その他の営業収入	2	2,284,026	6,351,175	22.3	2,584,478	7,403,450	23.9
. 売上高				(100.0)			(100.0)
売上高	1	(22,141,282)	22,141,282	77.7	(23,544,008)	23,544,008	76.1
営業総収入合計			28,492,458	100.0		30,947,459	100.0
. 売上原価							
1. 商品期首たな卸高		4,050,290			3,575,355		
2. 当期商品仕入高		18,561,360			20,431,666		
合計		22,611,650			24,007,022		
3. 商品期末たな卸高		3,575,355			3,498,149		
売上原価	1	(19,036,295)	19,036,295	(86.0)	(20,508,873)	20,508,873	(87.1)
売上総利益	1	(3,104,987)		(14.0)	(3,035,135)		(12.9)
営業総利益			9,456,163	33.2		10,438,586	33.7
. 販売費及び一般管理費							
1. 広告宣伝費		394,165			392,532		
2. 販売促進費		123,566			216,888		
3. 役員報酬		79,658			82,512		
4. 給料手当		803,978			839,763		
5. 賞与金		271,057			276,741		
6. 法定福利費		133,736			130,950		
7. 退職給付費用		26,205			26,591		
8. 厚生福利費		5,105			6,474		
9. 旅費交通費		284,924			278,448		
10. 通信費		58,945			57,697		

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
11. 接待交際費		20,270			22,700		
12. 車輛運送費		582,081			653,417		
13. 地代家賃		1,421,388			1,318,175		
14. 消耗品費		178,268			207,050		
15. 水道光熱費		303,752			297,851		
16. 店舗維持管理料		220,625			242,811		
17. 支払手数料		89,492			91,066		
18. 業務委託料		1,204,591			1,114,755		
19. 教育研究費		22,642			27,834		
20. 租税公課		95,287			96,137		
21. 減価償却費		449,259			495,599		
22. 貸倒引当金繰入額		6,710			19,272		
23. その他		30,835	6,806,552	23.9	30,833	6,926,107	22.4
営業利益			2,649,611	9.3		3,512,478	11.3
. 営業外収益							
1. 受取利息	3	224,552			254,348		
2. 仕入割引		107,407			125,057		
3. その他	4	404,811	736,771	2.6	394,968	774,374	2.5
. 営業外費用							
1. 支払利息		10,443			8,458		
2. その他		22	10,465	0.1	39	8,498	0.0
経常利益			3,375,916	11.8		4,278,354	13.8
. 特別損失							
1. 固定資産除却損	5	18,805			18,568		
2. 減損損失	6	-	18,805	0.0	27,272	45,840	0.1
税引前当期純利益			3,357,111	11.8		4,232,513	13.7
法人税、住民税及び事業税		1,495,724			1,955,833		
法人税等調整額		17,738	1,477,986	5.2	77,066	1,878,766	6.1
当期純利益			1,879,125	6.6		2,353,746	7.6
前期繰越利益			647,487			1,122,852	
当期末処分利益			2,526,613			3,476,598	

【キャッシュ・フロー計算書】

		前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動による キャッシュ・フロー			
税引前当期純利益		3,357,111	4,232,513
減価償却費		433,641	464,125
無形固定資産償却額		13,863	30,411
長期前払費用償却額		1,754	1,061
減損損失		-	27,272
貸倒引当金の増加額		6,710	19,272
受取利息及び受取配当 金		224,814	254,611
支払利息		10,443	8,458
固定資産除却損		18,805	18,568
役員賞与の支払額		39,118	46,230
売上債権の増減額(増 加:)		1,860	4,948
加盟店貸勘定の増加額		464,403	523,921
たな卸資産の減少額		475,133	80,716
前払費用の増加額		3,622	2,471
未収入金の増減額(増 加:)		806	2,823
その他流動資産の減少 額		1,938	3,351
仕入債務の増加額		152,875	455,943
加盟店借勘定の増減額 (減少:)		11,112	3,109
未払金の増加額		4,234	66,590
未払消費税等の増減額 (減少:)		102,434	59,142
未払費用の増加額		3,906	6,204
前受金の増加額		112	26,099
預り金の増減額(減 少:)		837	386
その他流動負債の増減 額(減少:)		51,389	7,952
預り保証金の増加額		38,380	25,530
小計		3,745,189	4,694,352

		前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
利息及び配当金の受取額		224,814	254,611
利息の支払額		10,439	8,525
法人税等の支払額		1,575,240	1,502,362
営業活動による キャッシュ・フロー		2,384,324	3,438,076
投資活動による キャッシュ・フロー			
定期預金の払戻による 収入		47,523	-
有形固定資産の取得に よる支出		302,819	498,139
無形固定資産の取得に よる支出		144,360	14,775
貸付金の回収による収 入		1,644	1,239
長期前払費用の増加額		60,775	80,178
差入保証金の差入れに よる支出		685,904	784,827
差入保証金の回収によ る収入		259,677	294,925
その他投資による支出		17,579	10,572
投資活動による キャッシュ・フロー		902,595	1,092,329
財務活動による キャッシュ・フロー			
短期借入金の減少額		100,000	-
長期借入金の返済によ る支出		17,200	17,200
配当金の支払額		254,340	357,421
自己株式取得による支 出		203	-
株式の発行による収入		68,447	27,993
財務活動による キャッシュ・フロー		303,296	346,628
現金及び現金同等物の増 加額		1,178,432	1,999,118
現金及び現金同等物の期 首残高		1,483,869	2,662,301
資金の範囲の変更による 現金及び現金同等物の増 加額		-	1,060,000
現金及び現金同等物の期 末残高		2,662,301	5,721,420

【利益処分計算書】

		前事業年度 (株主総会承認日 平成17年6月29日)		当事業年度 (株主総会承認日 平成18年6月29日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
. 当期末処分利益			2,526,613		3,476,598
. 利益処分量					
1. 配当金		357,531		460,380	
2. 役員賞与金		46,230		48,830	
(うち監査役賞与金)		(1,620)		(1,620)	
3. 任意積立金					
別途積立金		1,000,000	1,403,761	1,500,000	2,009,210
. 次期繰越利益			1,122,852		1,467,388

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券</p> <p>(1) 時価のある有価証券 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>(2) 時価のない有価証券 移動平均法による原価法</p>	<p>その他有価証券</p> <p>(1) 時価のある有価証券 同左</p> <p>(2) 時価のない有価証券 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品 物流センター在庫 ：先入先出法による原価法 店舗在庫：売価還元法による原価法</p> <p>(2) 貯蔵品：最終仕入原価法</p>	<p>(1) 商品 物流センター在庫 ：同左 店舗在庫：同左</p> <p>(2) 貯蔵品：同左</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。建物12～34年 構築物 10～20年 車輛運搬具5～6年 工具器具備品3～6年 ただし、取得価格が10万円以上20万円未満の減価償却資産については、3年間で均等償却をしております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。建物12～34年 構築物 10～20年 車輛運搬具6年 工具器具備品3～6年 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、加盟店貸勘定等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>
5. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金からなっております。	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能である取得日から3ヶ月以内に満期の到来する定期預金からなっております。 (資金の範囲の変更) 資金の範囲のうち現金同等物について、従来、投資活動によるキャッシュ・フローに含めておりました取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する定期預金についても資金の範囲に含めることといたしました。この変更は、資金管理活動に照らして資金運用の対象となる定期預金の内容を検討したところ、今後継続的に新規出店等による設備投資が見込まれ、当社が保有している定期預金は安定的な運用目的というより今後の設備投資に備えた短期的運用手段としての性格が強まったと判断されることから、当事業年度より資金の範囲に3ヶ月以内に満期の到来する定期預金を含めることとしました。この変更により現金及び現金同等物の当事業年度末残高は、1,060,000千円増加しております。
7. その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより、税引前当期純利益は、27,272千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	(貸借対照表) 従来、投資その他の資産の差入保証金に含めておりました、1年内回収予定の建設協力金等(前期302,663千円)を当事業年度より流動資産の1年内回収予定差入保証金として表示することといたしました。

追加情報

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>外形標準課税 実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会(平成16年2月13日))に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割31,607千円を販売費及び一般管理費に計上しております。</p>	

注記事項

貸借対照表関係

前事業年度 (平成17年 3月31日)	当事業年度 (平成18年 3月31日)																																																
<p>1. 加盟店貸勘定及び加盟店借勘定は、加盟店との間に発生した債権債務であります。</p> <p>2. 担保提供資産</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">172,611千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">893,798千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,066,409千円</td> </tr> </table> <p>(2) 対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">17,200千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">60,800千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">78,000千円</td> </tr> </table> <p>3. 会社が発行する株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">24,000,000株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発行済株式総数</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">10,215,352株</td> </tr> </table> <p>4. 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式180株であります。</p> <p>5. 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は、924千円であります。</p> <p>6. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">7,460,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,350,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,110,000千円</td> </tr> </table>	建物	172,611千円	土地	893,798千円	計	1,066,409千円	1年内返済予定の長期借入金	17,200千円	長期借入金	60,800千円	計	78,000千円	普通株式	24,000,000株	発行済株式総数		普通株式	10,215,352株	当座貸越極度額	7,460,000千円	借入実行残高	1,350,000千円	差引額	6,110,000千円	<p>1. 同左</p> <p>2. 担保提供資産</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">158,865千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">893,798千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,052,663千円</td> </tr> </table> <p>(2) 対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">17,200千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">43,600千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">60,800千円</td> </tr> </table> <p>3. 会社が発行する株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">24,000,000株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発行済株式総数</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">10,230,852株</td> </tr> </table> <p>4. 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式180株であります。</p> <p>5. 配当制限 旧商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は、1,758千円であります。</p> <p>6. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">7,460,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,350,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,110,000千円</td> </tr> </table>	建物	158,865千円	土地	893,798千円	計	1,052,663千円	1年内返済予定の長期借入金	17,200千円	長期借入金	43,600千円	計	60,800千円	普通株式	24,000,000株	発行済株式総数		普通株式	10,230,852株	当座貸越極度額	7,460,000千円	借入実行残高	1,350,000千円	差引額	6,110,000千円
建物	172,611千円																																																
土地	893,798千円																																																
計	1,066,409千円																																																
1年内返済予定の長期借入金	17,200千円																																																
長期借入金	60,800千円																																																
計	78,000千円																																																
普通株式	24,000,000株																																																
発行済株式総数																																																	
普通株式	10,215,352株																																																
当座貸越極度額	7,460,000千円																																																
借入実行残高	1,350,000千円																																																
差引額	6,110,000千円																																																
建物	158,865千円																																																
土地	893,798千円																																																
計	1,052,663千円																																																
1年内返済予定の長期借入金	17,200千円																																																
長期借入金	43,600千円																																																
計	60,800千円																																																
普通株式	24,000,000株																																																
発行済株式総数																																																	
普通株式	10,230,852株																																																
当座貸越極度額	7,460,000千円																																																
借入実行残高	1,350,000千円																																																
差引額	6,110,000千円																																																

損益計算書関係

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																				
<p>1. 売上高、売上原価、売上総利益は直営店にかかわるもののほか、当社よりの加盟店向け商品供給にかかわるものも含んでおります。なお、売上高に含まれる加盟店向け商品供給売上高は13,015,152千円であります。</p> <p>2. その他の営業収入のうちの主なものは、流通業務受託収入1,649,091千円であります。</p> <p>3. 受取利息224,552千円のうち加盟店からの受取利息は、169,707千円であります。</p> <p>4. 営業外収益の「その他」のうち主なものは、取引先からの機器使用・保守などのサービス料収入および販促媒体の売却収入224,921千円であります。</p> <p>5. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">4,270千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">9,536千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">4,998千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18,805千円</td> </tr> </table> <p>6.</p>	建物	4,270千円	構築物	9,536千円	その他	4,998千円	計	18,805千円	<p>1. 売上高、売上原価、売上総利益は直営店にかかわるもののほか、当社よりの加盟店向け商品供給にかかわるものも含んでおります。なお、売上高に含まれる加盟店向け商品供給売上高は15,017,634千円であります。</p> <p>2. その他の営業収入のうちの主なものは、流通業務受託収入1,882,094千円であります。</p> <p>3. 受取利息254,348千円のうち加盟店からの受取利息は、191,446千円であります。</p> <p>4. 営業外収益の「その他」のうち主なものは、取引先からの機器使用・保守などのサービス料収入および販促媒体の売却収入240,342千円であります。</p> <p>5. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">5,687千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">7,817千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">5,062千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18,568千円</td> </tr> </table> <p>6. 減損損失 当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">店舗</td> <td>山形県鶴岡市他11店</td> <td style="text-align: center;">建物、構築物等</td> <td style="text-align: right;">20,713</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">賃貸資産</td> <td>茨城県結城市他5件</td> <td style="text-align: center;">構築物等</td> <td style="text-align: right;">2,269</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td>長野県長野市他3件</td> <td style="text-align: center;">建物、構築物等</td> <td style="text-align: right;">4,289</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">27,272</td> </tr> </tbody> </table> <p>資産のグルーピングは、店舗を基本単位とし、賃貸資産及び遊休資産については、当該資産単独でグルーピングを行っております。主に収益性が著しく低下した資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失27,272千円（建物5,499千円、構築物17,261千円、その他4,511千円）として特別損失に計上いたしました。</p> <p>回収可能価額は、店舗及び賃貸資産については主に使用価値を、遊休資産については正味売却価額を適用しております。</p> <p>なお、正味売却価額は、固定資産税評価額を使用、使用価値は、将来キャッシュ・フローを5.5%で割引いて算定しております。</p>	建物	5,687千円	構築物	7,817千円	その他	5,062千円	計	18,568千円	用途	場所	種類	減損損失 (千円)	店舗	山形県鶴岡市他11店	建物、構築物等	20,713	賃貸資産	茨城県結城市他5件	構築物等	2,269	遊休資産	長野県長野市他3件	建物、構築物等	4,289	合計	-	-	27,272
建物	4,270千円																																				
構築物	9,536千円																																				
その他	4,998千円																																				
計	18,805千円																																				
建物	5,687千円																																				
構築物	7,817千円																																				
その他	5,062千円																																				
計	18,568千円																																				
用途	場所	種類	減損損失 (千円)																																		
店舗	山形県鶴岡市他11店	建物、構築物等	20,713																																		
賃貸資産	茨城県結城市他5件	構築物等	2,269																																		
遊休資産	長野県長野市他3件	建物、構築物等	4,289																																		
合計	-	-	27,272																																		

キャッシュ・フロー計算書関係

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在)
現金及び預金勘定 3,722,301千円	現金及び預金勘定 5,721,420千円
定期預金 1,060,000千円	現金及び現金同等物 5,721,420千円
現金及び現金同等物 <u>2,662,301千円</u>	

リース取引関係

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																												
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>428,769</td> <td>201,207</td> <td>227,561</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>54,439</td> <td>38,253</td> <td>16,185</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>483,208</td> <td>239,461</td> <td>243,746</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い場合、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">89,567千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">154,179千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">243,746千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い場合、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">104,694千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">104,694千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>[借手側]</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">2,963,109千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">28,564,200千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">31,527,310千円</td> </tr> </table> <p>[貸手側]</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">199,553千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">739,506千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">939,059千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	428,769	201,207	227,561	ソフトウェア	54,439	38,253	16,185	合計	483,208	239,461	243,746	1年内	89,567千円	1年超	154,179千円	合計	243,746千円	支払リース料	104,694千円	減価償却費相当額	104,694千円	1年内	2,963,109千円	1年超	28,564,200千円	合計	31,527,310千円	1年内	199,553千円	1年超	739,506千円	合計	939,059千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>360,173</td> <td>178,834</td> <td>181,339</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>106,287</td> <td>43,268</td> <td>63,019</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>466,461</td> <td>222,103</td> <td>244,358</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">84,983千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">159,374千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">244,358千円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">100,026千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">100,026千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>[借手側]</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">3,142,424千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">28,802,911千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">31,945,336千円</td> </tr> </table> <p>[貸手側]</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">212,705千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">640,262千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">852,967千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	360,173	178,834	181,339	ソフトウェア	106,287	43,268	63,019	合計	466,461	222,103	244,358	1年内	84,983千円	1年超	159,374千円	合計	244,358千円	支払リース料	100,026千円	減価償却費相当額	100,026千円	1年内	3,142,424千円	1年超	28,802,911千円	合計	31,945,336千円	1年内	212,705千円	1年超	640,262千円	合計	852,967千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																										
工具器具備品	428,769	201,207	227,561																																																																										
ソフトウェア	54,439	38,253	16,185																																																																										
合計	483,208	239,461	243,746																																																																										
1年内	89,567千円																																																																												
1年超	154,179千円																																																																												
合計	243,746千円																																																																												
支払リース料	104,694千円																																																																												
減価償却費相当額	104,694千円																																																																												
1年内	2,963,109千円																																																																												
1年超	28,564,200千円																																																																												
合計	31,527,310千円																																																																												
1年内	199,553千円																																																																												
1年超	739,506千円																																																																												
合計	939,059千円																																																																												
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																										
工具器具備品	360,173	178,834	181,339																																																																										
ソフトウェア	106,287	43,268	63,019																																																																										
合計	466,461	222,103	244,358																																																																										
1年内	84,983千円																																																																												
1年超	159,374千円																																																																												
合計	244,358千円																																																																												
支払リース料	100,026千円																																																																												
減価償却費相当額	100,026千円																																																																												
1年内	3,142,424千円																																																																												
1年超	28,802,911千円																																																																												
合計	31,945,336千円																																																																												
1年内	212,705千円																																																																												
1年超	640,262千円																																																																												
合計	852,967千円																																																																												

有価証券関係

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前事業年度（平成17年3月31日）			当事業年度（平成18年3月31日）		
		取得原価 （千円）	貸借対照表 計上額 （千円）	差額 （千円）	取得原価 （千円）	貸借対照表 計上額 （千円）	差額 （千円）
貸借対照表計 上額が取得原 価を超えるも の	(1) 株式	1,060	2,614	1,554	1,060	4,015	2,955
	(2) 債券	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	1,060	2,614	1,554	1,060	4,015	2,955
貸借対照表計 上額が取得原 価を超えない もの	(1) 株式	-	-	-	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	-	-	-	-	-	-
合計		1,060	2,614	1,554	1,060	4,015	2,955

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前事業年度（平成17年3月31日）	当事業年度（平成18年3月31日）
	貸借対照表計上額（千円）	貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券 非上場株式	1,000	1,000

デリバティブ取引関係

取引の状況に関する事項

前事業年度 （自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）	当事業年度 （自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）
当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。	同左

退職給付関係

前事業年度 （平成17年3月31日）	当事業年度 （平成18年3月31日）
1. 採用している退職給付制度の概要 当社は、退職金制度について確定拠出年金制度を採用しております。	1. 採用している退職給付制度の概要 同左 2. 退職給付費用に関する事項 確定拠出年金への掛金支払額は26,591千円であります。

税効果会計関係

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>流動資産</p> <p>繰延税金資産</p> <p>未払事業税 49,466千円</p> <p>未払費用 57,321千円</p> <p>その他 6,873千円</p> <p>繰延税金資産合計 <u>113,661千円</u></p> <p>固定資産</p> <p>繰延税金資産</p> <p>減価償却費 76,943千円</p> <p>貸倒引当金 8,592千円</p> <p>会員権 4,110千円</p> <p>繰延税金資産計 <u>89,646千円</u></p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 629千円</p> <p>その他 75千円</p> <p>繰延税金負債計 <u>704千円</u></p> <p>繰延税金資産の純額 <u>88,942千円</u></p> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.5%</p> <p>留保所得金額の税額による影響 2.8%</p> <p>地方税の均等割額 0.7%</p> <p>その他 0.0%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>44.0%</u></p>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>流動資産</p> <p>繰延税金資産</p> <p>未払事業税 84,984千円</p> <p>未払費用 62,164千円</p> <p>前受金 10,026千円</p> <p>繰延税金資産合計 <u>157,175千円</u></p> <p>固定資産</p> <p>繰延税金資産</p> <p>減価償却費 96,703千円</p> <p>貸倒引当金 12,590千円</p> <p>減損損失 9,795千円</p> <p>会員権 4,110千円</p> <p>繰延税金資産計 <u>123,199千円</u></p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 1,196千円</p> <p>その他 75千円</p> <p>繰延税金負債計 <u>1,271千円</u></p> <p>繰延税金資産の純額 <u>121,927千円</u></p> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.5%</p> <p>留保所得金額の税額による影響 3.0%</p> <p>地方税の均等割額 0.6%</p> <p>その他 0.3%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>44.4%</u></p>

持分法損益等

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当社は、関連会社がないため、該当事項はありません。	同左

【関連当事者との取引】

前事業年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上の 関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	株式会社 ベイシア興業 (注)1	群馬県 前橋市	50,000	土地・建物の管理、店舗設備の保守・管理	(被所有) 直接28.2%	兼任 1名	土地・建物賃貸借契約	店舗の賃借料支払 (注)2	5,400	未払金	-
役員及びその近親者が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	株式会社 ベイシア (注)3	群馬県 伊勢崎市	3,099,506	ショッピング・センター・チェーンの経営	なし	兼任 2名	電算処理業務委託	電算処理料の支払 (注)4	74,993	未払金	5,481
								通信専用回線使用料の支払 (注)5	2,803	未払金	208
								グループ内報の購入代金支払 (注)6	2,419	未払金	-
役員及びその近親者が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	株式会社 ベストケア (注)7	群馬県 伊勢崎市	10,000	グループ企業の清掃・警備	なし	兼任 2名	商品の販売及び購入	商品の販売 (注)8	35,961	売掛金	8,669
								商品の購入等 (注)9	11,836	未払金	788
役員及びその近親者が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	株式会社 ベイシア総合保険サービス (注)10	群馬県 伊勢崎市	10,000	保険取扱業務	(所有) 直接10.0%	兼任 2名	自社物件の一部における損害保険取引	損害保険料の支払 (注)11	1,500	未払金	-
役員	山根定美	-	-	当社代表取締役社長	(被所有) 直接0.2%	-	-	ストックオプションの権利行使	10,836 6,000株	資本金及び資本準備金	-
役員	栗山清治	-	-	当社常務取締役	(被所有) 直接0.1%	-	-	ストックオプションの権利行使	5,418 3,000株	資本金及び資本準備金	-
役員	児島芳夫	-	-	当社常務取締役	(被所有) 直接0.1%	-	-	ストックオプションの権利行使	5,418 3,000株	資本金及び資本準備金	-
役員	大森伸洋 (注)12	-	-	当社取締役	(被所有) 直接0.1%	-	-	ストックオプションの権利行使	4,515 2,500株	資本金及び資本準備金	-

(注) 上記の記載金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりませんが、期末残高には消費税等を含んでおります。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1. 当社の代表取締役土屋嘉雄の近親者が議決権の100%を直接所有しております。

(注) 2. 店舗の賃借料は、近隣の賃料水準を参考に決定しております。

(注) 3. 当社の代表取締役土屋嘉雄が議決権の2.5%を直接所有14.5%を間接所有、その近親者が議決権の80.5%を間接所有しております。

(注) 4. 電算処理業務委託料は、役務提供に対する費用等を総合的に判断して決定しております。

(注) 5. 専用回線使用料は、電算処理業務委託に伴う専用回線使用料であり、費用は一般的な専用回線使用料に基づき決定しております。

(注) 6. グループ内報の購入価格は、グループ企業すべて同一の条件によっております。

(注) 7. 当社の代表取締役土屋嘉雄が議決権の8.5%を間接所有、その近親者が議決権の90.3%を間接所有しております。

(注) 8. 商品の販売に関する取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

(注) 9. 商品の購入に関する取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

(注) 10. 当社の代表取締役土屋嘉雄が議決権の7.2%を間接所有、その近親者が議決権の81.7%を間接所有しております。

(注) 11. 損害保険取引条件については、付保険を指定のうえ、一般的な保険料率に基づき決定しております。

(注) 12. 大森伸洋は、平成15年6月27日に、取締役就任のため、取引金額に記載されている金額等は、取締役就任前に権利付与されたものであります。

当事業年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上の 関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	株式会社 ベイシア 興業 (注) 1	群馬県 前橋市	50,000	土地・建物の管理、店舗設備の保守・管理	(被所有) 直接28.2%	兼任 1名	土地・建物賃貸借契約	店舗の賃借料支払 (注) 2	5,400	未払金	-
役員及びその近親者が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	株式会社 ベイシア (注) 3	群馬県 前橋市	3,099,506	ショッピング・センター・チェーンの経営	なし	兼任 2名		電算処理料の支払 (注) 4	82,080	未払金	6,143
								通信専用回線使用料の支払 (注) 5	2,811	未払金	113
								グループ内報の購入代金支払 (注) 6	2,354	未払金	-
								会議室の使用料 (注) 7	1,881	未払金	-
								商品券等の購入 (注) 8	1,053	未払金	-
								御中元御歳暮等の購入 (注) 9	2,794	未払金	-
役員及びその近親者が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	株式会社 ベストケア (注) 10	群馬県 前橋市	10,000	グループ企業の清掃・警備	なし	兼任 2名		商品の販売 (注) 11	56,376	売掛金	4,988
								商品の購入等 (注) 12	13,549	未払金	2,009
								商品券等の購入 (注) 8	1,151	未払金	1,151

(注) 上記の記載金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりませんが、期末残高には消費税等を含んでおります。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1. 当社の代表取締役土屋嘉雄の近親者が議決権の100%を直接所有しております。

(注) 2. 店舗の賃借料は、近隣の賃料水準を参考に決定しております。

(注) 3. 当社の代表取締役土屋嘉雄が議決権の2.3%を直接所有、12.6%を間接所有、その近親者が議決権の82.8%を間接所有しております。

(注) 4. 電算処理業務委託料は、役務提供に対する費用等を総合的に判断して決定しております。

(注) 5. 専用回線使用料は、電算処理業務委託に伴う専用回線使用料であり、費用は一般的な専用回線使用料に基づき決定しております。

(注) 6. グループ内報の購入価格は、グループ企業すべて同一の条件によっております。

(注) 7. 会議室の使用に関する取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

(注) 8. 商品券等の購入に関する取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

(注) 9. 御中元御歳暮等の購入に関する取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

(注) 10. 当社の代表取締役土屋嘉雄が議決権の7.5%を間接所有、その近親者が議決権の91.4%を間接所有しております。

(注) 11. 商品の販売に関する取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

(注) 12. 商品の購入に関する取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

1株当たり情報

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,590円46銭	1株当たり純資産額	1,781円22銭
1株当たり当期純利益	179円86銭	1株当たり当期純利益	225円35銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	179円67銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	225円34銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	1,879,125	2,353,746
普通株主に帰属しない金額(千円)	46,230	48,830
(うち利益処分による役員賞与金(千円))	(46,230)	(48,830)
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,832,895	2,304,916
期中平均株式数(株)	10,190,577	10,227,979
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	10,975	811
(うち新株引受権(株))	(10,975)	(811)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-

重要な後発事象

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が、資産の総額の百分の一以下のため、財務諸表等規則第121条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	5,591,844	97,116	30,117 (5,499)	5,658,843	3,229,179	231,883	2,429,664
構築物	1,770,581	64,827	40,144 (17,261)	1,795,263	1,198,971	90,333	596,292
車輛運搬具	3,964	-	847	3,117	1,979	548	1,138
工具器具備品	499,320	290,290	75,038 (909)	714,572	379,332	141,359	335,239
土地	2,932,998	-	-	2,932,998	-	-	2,932,998
建設仮勘定	85	313	283	115	-	-	115
有形固定資産計	10,798,793	452,547	146,430 (23,670)	11,104,910	4,809,462	464,125	6,295,448
無形固定資産							
商標権	-	-	-	718	466	35	251
電話加入権	-	-	-	45,590	-	-	45,590
ソフトウェア	-	-	-	161,983	44,194	30,375	117,788
無形固定資産計	-	-	-	208,291	44,661	30,411	163,630
長期前払費用	353,194	114,256	34,078	433,372	7,782	1,061	425,589
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2. 無形固定資産の金額が、資産の総額の1%以下であるため「前期末残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,350,000	1,350,000	0.412	-
1年以内に返済予定の長期借入金	17,200	17,200	3.75	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	60,800	43,600	3.75	平成19年~21年
その他の有利子負債	-	-	-	-
合計	1,428,000	1,410,800	-	-

(注) 1. 平均利率は、借入金の期末時点の残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びその他の有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く。)の貸借対照表日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	17,200	17,200	9,200	-

【資本金等明細表】

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	
資本金(千円)	1,608,721	13,996	-	1,622,718	
資本金のうち 既発行株式	普通株式(注)1、3 (株)	(10,215,352)	(15,500)	(-)	(10,230,852)
	普通株式(注)1 (千円)	1,608,721	13,996	-	1,622,718
	計 (株)	(10,215,352)	(15,500)	(-)	(10,230,852)
	計 (千円)	1,608,721	13,996	-	1,622,718
資本準備金及 びその他資本 剰余金	(資本準備金) 株式払込剰余金(注)1 (千円)	1,328,604	13,996	-	1,342,600
	計 (千円)	1,328,604	13,996	-	1,342,600
利益準備金及 び任意積立金	(利益準備金) (千円)	178,620	-	-	178,620
	(任意積立金) 別途積立金(注)2 (千円)	10,650,000	1,000,000	-	11,650,000
	計 (千円)	10,828,620	1,000,000	-	11,828,620

(注) 1. 当期増加額は、旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権(ストックオプション)の行使によるものであります。

2. 当期増加額は、前期決算の利益処分によるものであります。

3. 当期末における自己株式数は、180株であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	28,033	21,090	2,680	1,818	44,624

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、実績繰入率に基づく洗替による取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	8,804
預金の種類	
当座預金	16,788
普通預金	4,635,827
定期預金	1,060,000
計	5,712,615
合計	5,721,420

ロ 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)ベストケア	4,988
サンデン(株)	4,438
日本シイエムケイ(株)	2,272
佐田建設(株)	2,259
アラマークユニフォームサービスジャパン(株)	1,614
その他	34,853
合計	50,427

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 365
55,376	297,770	302,719	50,427	85.7	64.8

(注) 上記(A)、(B)、(C)、(D)の金額には、消費税等が含まれております。

八 加盟店貸勘定

品目	金額（千円）
富士厚原店	21,866
岩沼店	18,944
国分寺北町店	18,619
浜松本郷店	18,613
京都伏見横大路店	18,533
その他	4,182,791
合計	4,279,369

二 商品

品目	金額（千円）
ファミリー衣料	323,132
カジュアルウエア	271,099
ワーキングウエア	1,295,275
履物	505,344
作業用品	929,385
その他	173,911
合計	3,498,149

ホ 貯蔵品

品目	金額（千円）
店舗用陳列棚	14,897
消耗品費	4,954
旅費交通費	1,957
販売促進用資材	2,574
その他	3,120
合計	27,505

固定資産

イ 差入保証金

品目	金額（千円）
店舗（土地・建物賃借）	4,169,656
店舗（土地賃借）	169,590
寮・社宅（建物賃借）	3,465
その他	1,658
合計	4,344,370

流動負債
イ 買掛金

相手先	金額（千円）
(株)ジーベック	201,304
ビッグボーン商事(株)	135,505
クロダルマ(株)	123,106
大川被服(株)	96,675
平松工業(株)	85,634
その他	1,307,056
合計	1,949,282

ロ 加盟店買掛金

相手先	金額（千円）
(株)フジワーク	63,735
アイトス(株)	60,567
ビッグボーン商事(株)	57,266
安全基材(株)	50,250
(有)スター・トレーディング	47,759
その他	441,362
合計	720,941

(3) 【その他】

決算日後の状況
特記事項はありません。

訴訟
該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100株券 1,000株券 10,000株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	印紙税相当額
株券喪失登録に伴う手数料	1. 喪失登録 1件につき 10,000円 2. 喪失登録株券 1枚につき 500円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞 (注)
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 会社法施行後においては、会社法第440条第4項の規定により決算公告は不要とされております。

買取手数料として別途定める金額の規定

株式取扱規程第26条第3号に基づく金額(単元未満株式買取請求に伴う手数料)は、以下の算出により1単元当たりの金額を算定し、これを買取った単元未満株式の数で按分した金額とする。

(算式) 第23条に定める1株当たりの買取価格に1単元の株式数を乗じた合計金額のうち

100万円以下の金額につき	1.150%
100万円を超え500万円以下の金額につき	0.900%
500万円を超え1,000万円以下の金額につき	0.700%
1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき	0.575%
3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき	0.375%

(円未満の端数を生じた場合には切り捨てる。)

ただし、1単元当たりの算定金額が2,500円に満たない場合には、2,500円とする。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、企業内容等の開示に関する内閣府令(昭和48年大蔵省令第5号)第三号様式 記載上の注意(49) eに規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度(第24期)(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)平成17年6月29日関東財務局長に提出。

(2) 半期報告書

(第25期中)(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)平成17年12月20日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成17年 6月29日

株式会社ワークマン

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 福田 昭英 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 安藤 武 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ワークマンの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第24期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ワークマンの平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6月29日

株式会社ワークマン

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 福田 昭英 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 安藤 武 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ワークマンの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第25期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ワークマンの平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な会計方針6に記載されているとおり、会社は当事業年度より現金及び現金同等物の範囲を変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。